

平成 28 年度年次評価書を受けての各実施機関の取組状況

環境省

(企)：企画評価委員会にて平成 28 年度年次評価書で受けた評価内容

(行)：行政事業レビューにて外部有識者から受けた指摘事項

<p>(企) エコチル調査の目的とする成果を得るためには、長期間にわたる予算と体制の確保が不可欠である。現在、当初予算及び補正予算で調査を実施しているが、当初予算で完結するような安定した予算確保が必要であり、そのための努力を継続して行うべきである。</p> <p>(行) 予算は、環境省分と国立環境研究所の運営費交付金とに分かれているが、今後研究フェーズに応じた効率的な運用が可能か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度は、引き続き質問票による全体調査、全体調査 10 万人の中から 5 千人を対象とする、医学的検査、環境測定等を行う詳細調査を着実に実施するため、当初予算として約 45 億円の予算を確保した。また、参加者から採取した試料の化学分析を実施するため、平成 28 年度補正予算において化学分析費用として約 13 億円の予算を確保した。 ・平成 30 年度は、研究フェーズに応じた人員の体制強化や化学分析等を加速化するために当初予算を増額して約 65 億円の概算要求を行っている。 ・環境省から現在委託費として配賦しているユニットセンター分の予算について、コアセンターと重複する業務が多いことから、研究フェーズに応じた効果的・安定的な予算の運用を行うために、今後は、国立環境研究所の運営費交付金に移行する方針で準備を開始している。
<p>(企) 参加者数の維持、質問票回収率の向上のために、エコチル調査に関する国民の認知度・理解度の向上が極めて重要である。エコチル調査の更なる認知度・理解度向上のため、シンポジウムや展示の実施、パンフレットの作成・配布、成果発表等の広報活動を行っている。これらの効果を評価し、新たな活動の可能性を検討するなど今後の広報活動の検討に反映させるべきである。</p> <p>(行) エコチル調査の成果として、これまで参加者数の維持について評価をしてき</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施した広報については、アンケートや認知度調査等でその効果を戦略広報委員会で評価、検討し次期の活動計画に反映させている。 ・平成 29 年度の企画評価委員会の環境省・コアセンター・メディカルサポートセンターの評価の観点として、社会への還元・政策への反映の状況（一般への広報、シンポジウムや新聞・雑誌等を通じての概説、学会での発表や学術論文等）を追加する。 ・平成 29 年度の企画評価委員会のユニッ

<p>たところである。調査の進展に伴い、今後は、調査・分析の結果を社会に還元していくことが必要であり、その状況（一般への広報、シンポジウムや新聞・雑誌等を通じての概説、学会での発表や学術論文等）について評価していくことが必要である。</p>	<p>トセンターの評価の観点として、社会への還元・政策への反映の状況（一般への広報、イベントや新聞・雑誌等を通じての概説等）を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度の行政事業レビューシートの、「活動指標及び活動実績」に社会への還元の例として、ユニットセンターが開催するイベントに関する事項を設定した。 分析が進み研究成果の社会還元が推進されるこれからの時期において、参加者、調査地域の住民を含む一般国民に対し、研究成果をわかりやすく還元していく観点を含め、戦略広報委員会にて現フェーズに合わせた広報戦略の指針等の検討を行っている。
<p>(企) 国際連携については、2016 年 5 月に開催された G7 富山環境大臣会合において、子どもの環境保健に関する長期的で大規模な疫学調査の 1 つとして、エコチル調査が高い評価を受けたことが特筆できる。ノルウェー、デンマーク及びフランスに加えて、近年、韓国においても 10 万人規模の大規模出生コホート調査が開始されたところである。「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」に引き続き参加していくなどして、こうした大規模出生コホート調査とより一層、連携を強化していくべきである。また、国際学会等で世界に向けた情報発信に取り組むことが期待される。</p> <p>(行) 小児環境保健に関する大規模疫学調査の国際的な動向を踏まえて、エコチル調査を進めるべきである。そのため、国際連携に関わる活動、情報収集等を通じて、国際的な潮流に係る情報把握を行</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ」等に参加すると共に若手研究者を含む専門家を海外の学会に派遣し、調査結果の発表及び情報収集を行い、国際的な潮流の把握に努めている。 また、把握した情報が調査に反映されるように、調査関係者への情報の還元を効果的に行うために、収集した情報のまとめ方等を活用しやすい形で報告できるよう国際連携調査委員会で整理を行っている。 情報発信については、本年度の 8 月に国際疫学会の中で開催した国際シンポジウム等で、エコチル調査の情報発信を行った。

<p>い、それらをエコチル調査に反映する必要がある。併せてエコチル調査についての国際的な発信を行うべきである。</p> <p>(企) 平成 29 年度以降の各ユニットセンターへの予算配分にあたっては、各ユニットセンターに個別にヒアリングを行い、各ユニットセンターの特色、実情等を勘案した予算配分が行われるよう配慮すべきである。</p> <p>(企) 参加者が学童期に入ることから、今後、教育的視点から学校関係者から協力を得ることが重要となってくる。そのため、文部科学省、小児関連団体等との情報共有を引き続き進め、より一層の連携を図るべきである。</p> <p>(企) 企画立案や事業の実施をより円滑に行うために、環境省、コアセンター、メディカルサポートセンターの実務者間においても、連携の強化を図ることが望ましい。</p> <p>(行) エコチル調査の企画評価委員会による評価の際には、調査結果が環境政策に活用できるようになっているかなどの目標設定の観点や、そのためのデータ分析が適切かなどの方法設定の観点から、データ分析の専門家（統計学等）や公共政策の専門家を加えるべきである。</p> <p>(行) エコチル調査で得られた成果を、政策に反映していくため、エコチル調査か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度のユニットセンターへの予算配分についても、各ユニットセンターに個別にヒアリングを行い、各ユニットセンターの特色、実情、年次評価書の評価を勘案した予算配分を行った。 ・参加者が学童期に入ることによる文部科学省、小児関連団体等との情報共有を引き続き実施しているが、今後も積極的に実施していく。 ・今後、研究成果が出てくる時期になるため、関係部署と成果についての情報共有を行いつつ、政策への反映という観点でも意見交換を行っていく方針である。 ・各機関が開催する会議や委員会に相互に参加すると共に、本年度から、新たに環境省、コアセンター、メディカルサポートセンターの実務者間で各機関の業務進捗や課題、意見等を共有する会議を月 1 度実施している。 ・調査結果の環境政策への活用やそのためのデータ分析の観点から、平成 29 年度の企画評価委員会から、公共政策及びデータ分析の専門家を委員に追加した。 ・化学物質管理施策への活用として、化学物質環境実態調査による様々な化学
--	--

<p>ら推定される化学物質の健康影響についての成果と担当部局における各種化学物質のリスク評価等との連携の可能性を検討していく必要がある。</p>	<p>物質の一般環境中での、残留状況の把握への活用、化学物質の製造・輸入・使用に対する規制的措置、自主的取組の促進、環境基準の改定・設定として、化学物質の健康影響についての成果を活用していく。さらに、担当部局と情報共有の上、各種化学物質のリスク評価等との連携を図っていく。</p>
--	--

コアセンター

年次評価の内容	評価を受けての取組状況
<p>(企) エコチル調査の実施主体として、全国のユニットセンターとの緊密な連携を図りながら全体をとりまとめており、今後もそのような取組が継続されることが期待される。</p> <p>(企) エコチル調査の成果を効果的にするためには参加者の維持が必須である。そのため、参加者数の推移については継続的に把握することが望まれる。</p> <p>(企) 質問票回収率の維持向上、調査参加の継続のために、フォローアップ率が高かった他の出生コホート調査のノウハウ等を調査し、ユニットセンター実務担当者 Web 会議及びスタッフ研修の開催などを通して情報提供を行うとともに、コアセンターにおいても参加者の維持に資する取組を検討するべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ユニットセンターとの緊密な連携 全ユニットセンターが毎月参加する実務担当者 Web 会議等の場を活用して、エコチル調査の進捗状況、ワーキンググループの検討等に関する最新情報の共有を図ることとしており、引き続き緊密な連携に努めている。さらに、長期に調査態勢を維持するため、ユニットセンターの役割と責任について明確化を図る必要がある。 • 参加者の維持 実務担当者 Web 会議を通じて、質問票の返送インセンティブとなるグッズ配付、イベント開催、メール連絡等の取組事例を紹介するとともに、最新の質問票回収率データについて、毎月、各ユニットセンターと情報共有することで、ユニットセンターとの連携を図っている。本年度も 9 月までにスタッフ研修を実施

<p>(企) 参加者が6歳になるまでの研究計画は概ね策定されているが、それ以降の参加者の成長に応じた研究計画について、メディカルサポートセンターとも連携し、早急に立案するべきである。また、化学分析の分析項目についても早急に分析計画を策定し、効率的・効果的に化学分析が実施されることが望まれる。</p> <p>(企) 医学的検査及び精神神経発達検査の実施、詳細調査の結果返却、相談対応については、引き続きメディカルサポートセンターと連携しつつ、各ユニットセンターに応じたフォローを行うことが望まれる。</p> <p>(企) エコチル調査の全体調査についての成果発表については、コアセンターを中心として、論文の質が担保できるよ</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 研究計画の改訂 <p>現行の研究計画書(第1.51版)は6歳時の全体調査として、質問票調査に加え、面談調査や生体試料の採取等を計画するが、調査の準備期間、実施上の意義等を再検討して、8歳(小学2年生)時の学童期検査として実施することを計画素案とし、その具体化による研究計画書の改訂に着手している。今後、ユニットセンター関係研究者で構成される調査計画策定ワーキンググループの検討により、平成29年度末を目途に計画改訂案をとりまとめる予定である。化学分析については、金属類のみならず残留性有機汚染物質(POPs)等へ対象を拡大しているが、今後の具体計画の策定は引き続き検討中であり、対象物質のプライオリティ、アウトカムに対応した統計的検出力を確保するためのサンプルサイズ等を考慮しながら、曝露評価専門委員会による検討を加速する必要がある。さらに今後、曝露評価の調整因子としての遺伝子解析についても、メディカルサポートセンター他と連携して、検討を開始する必要がある。</p> • 詳細調査の結果返却及び相談対応 <p>環境測定、医学的検査、精神神経発達検査について、参加者に対する順次報告を毎月継続して実施中であり、参加者からの相談もユニットセンター及びメディカルサポートセンターと連携して対応している。</p> • 質の高い論文発表 <p>全体調査結果に基づく中心仮説に関わる学術論文の執筆チームの構築を図</p>
---	--

<p>う、体制の構築を行ったことは評価できる。今後は、着実に成果発表が行えるよう、成果発表に関する進捗管理に一層取り組むべきである。</p> <p>(企) エコチル調査で得られた成果が諸外国にも通用するようなものとなるように、成果のまとめ方及び論文の質の担保ができるような専門家の配置等の検討も行うべきである。</p> <p>(企) ユニットセンターにおける参加者の個人情報の管理については、個人情報の管理状況が適切であるかどうか、定期的に確認する体制を維持することが重要である。また、個人情報管理に関する問題事案が発生した際に迅速に報告することにより適切に対応することが必要であることから、事案発生時の対応に係るルールを見直すべきである。</p>	<p>り、個別課題について、中心仮説解析計画検討ワークショップ（平成 28 年度は 2 回開催）で議論し、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露の影響等について、国際的にも評価される研究成果の発信に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な研究成果の発信 平成 29 年 8 月に開催した国際シンポジウムの成果も踏まえて、最新の研究動向に関する情報収集を行いつつ、質の高い学術論文発表に向けて取り組む。 個人情報の管理 調査の進捗に合わせ、平成 28 年 3 月末にデータ管理システムを全面更改するとともに、個人情報管理の基本ルールについても一部改定を行っており、引き続き、個人情報管理の徹底を図っている。
--	--

メディカルサポートセンター

年次評価の内容	評価を受けての取組状況
<p>(企) 平成 29 年度から 4 歳時の医学的検査及び精神神経発達検査が始まることから、ユニットセンターで円滑に調査が行われ、検査の標準化が適切に行われるよう、バックアップ体制を維持強化することが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2 歳に引き続き、調査の実施や体制に関する問い合わせに対応する体制を構築し維持している。必要に応じて外部の専門家との連携も図っている。(医学的検査・精神神経発達検査共通) 精神神経発達検査については、検査リーダーを対象にした Web 会議を定期的に行い、各ユニットセンターからの質問を直接受け回答する機会を設けている。

<p>(企) 各ユニットセンターにおいて、詳細調査の結果返却の際、臨床心理士等の専門家のいないユニットセンターをバックアップする体制を引き続き維持強化することが望まれる。</p> <p>(企) 学童期に入った参加者に対する質問票送付時期などの調査方法を検討しており、参加者が調査を続ける上で負担の少ない手法が確立されることを期待したい。</p> <p>(企) エコチル調査の全体調査の成果発表については、論文の質が担保できるような体制構築をコアセンターと協働して検討することが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ユニットセンターからの参加者個別対応に関する相談をうけている。(2歳から継続) • 参加者向けエコチル版の新版K式発達検査の説明文書を作成している。 • 専門家のいないユニットセンターのバックアップの為、結果返却文言案の作成を行い、配布している。 • Web質問票による回答、プライバシーに配慮した上での本人回答の実行可能性を検討している。 • 学童期以降は年齢質問票と学年質問票の実施となったが、参加者の負担を考慮し、学年質問票はA4サイズ表裏2-3枚以内に収まるよう、質問項目を精査し、選定している。 <ul style="list-style-type: none"> • 中心仮説に関わる論文執筆のアウトカム精度管理を適切に実施できるサポート体制について、コアセンターと協議を進めている。 • 今後の固定データ配布の迅速化のため、逐次データクリーニングの実施について、コアセンターと協議し運用方法や体制構築を検討している。 • 成果発表の基礎情報となるプロフィールペーパーの作成を担当している。
---	---

ユニットセンター

北海道ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
<p>1. 北海道ユニットセンターでは独自に「エコチル調査北海道ユニットセンターデータ利用基本ルールブック」を作成し、業務担当者へPDF版を送付していたが、実際に内容を読んでいなかった、あるいは内容を理解していなかった者がいた。そこで、業務担当者の中で今後成果公表の機会があると思われる者へ、データDVD配布時などに「ルールブックの紙媒体」を郵送にて配布し、成果発表基本ルールの周知・理解を徹底した。</p> <p>2. 環境省環境保健部環境リスク評価室への成果発表届出のうち、事前に届け出ることとされている発表申込・投稿については、環境省環境保健部環境リスク評価室への成果発表届出書類提出期限が抄録提出等の発表申込または論文投稿の7日前であるため、北海道ユニットセンター内部の成果発表届出書類提出期限を「14日前」とした。事前に届出書類に加えて北海道ユニットセンター事務局内での内容精査の時間を十分に設けることで、届出書類の不備などトラブルが生じた場合にも遅滞なく対応ができ、届出書類を確実に期限内に提出できるようにした。</p> <p>3. 個々の研究者の成果発表予定日時が明らかになった時点で、遅滞なく北海道ユニットセンター事務局まで報告することを、これまでに加え周知・徹底し、事務局内で成果発表予定が共有できる体制を強化した。事前に予定を把握した発表者に対し、事務局から成果発表の届出スケジュールに沿ったリマインドを行い、正確で遅滞のない届出が確実になされるようにした。特に、今年度は出産時固定データを用いた「中心仮説に関わらない成果発表」が相次ぐことから、毎週事務局会議で進捗を確認し、発表予定を把握している。</p>					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	生後半年毎質問票の返送依頼前後の回収率。札幌・旭川・北見の3地域別の年齢別の回収率および協力取りやめの人数と割合。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	97.7%	89.2%	12.5%	0.104
	②平成29年7月時点の値	97.4%	88.2%	16.8%	-0.002
(P) 計画 (D) 実施	<p>【計画】</p> <p>1. <u>電話による質問票の返送依頼について</u></p> <p>平成28年度の総合評価A（質問票回収率の低減を抑制できており、平成27年度に比べて平成28年度の回収率に改善がみられる）を得た。</p>				

さらに、北海道ユニットセンターの回収率は全年齢を通して全ユニットセンターの平均回収率よりも高かった。平成 29 年度はこれまで実施していた生後半年毎の質問票が発送されてから 1 ヶ月後に、未返送の参加者に対する返送依頼ハガキに追加し、更なる回収率向上を目標に、質問票が発送されてから 2 ヶ月後に未返送の参加者に対する電話による返送依頼を計画した。

2. 電話による返送依頼の実施による協力取りやめ等の人数について

電話による返送依頼により、協力取りやめ等（協力取りやめ、同意撤回、完全同意撤回の合計）の人数増加が懸念されたため、事前に対応策を検討した。

3. 広報コミュニケーションによるフォローアップ効果について

広報コミュニケーションの一環として、広報誌（エコチル通信）に参加者の親子写真を掲載することで、エコチル調査をより身近に感じられるように、プロによる写真撮影会を計画した。web サイトでも随時、参加者の写真掲載コーナーを設置して更新している。

イベントは昨年度のアンケートで参加者から希望の多かった、料理教室、遠足、リトミック、写真撮影会などの、複数のテーマで多数開催して、参加人数と参加率が高くなるように計画した。開催日も希望が多かった週末に限定して、参加者の希望に沿うように計画した。

【実施】

1. 電話による返送依頼について

平成 28 年 11 月から平成 29 年 5 月までの期間に、生後半年毎質問票の発送から 2 ヶ月経過しても未返送の参加者に対して、電話による返送依頼を実施した。参加者に電話が繋がる確率を高めるために、札幌・旭川・北見の 3 地域のエコチルスタッフ全員で分担し、不在などで電話が繋がらない場合は、1 人の参加者に対して時間や曜日を変更しながら 3 回以上電話した。また、最終的に電話が繋がらなかった参加者には、調査票の提出をお願いするハガキを発送した。

2. 電話による返送依頼の実施による協力取りやめ等の人数について

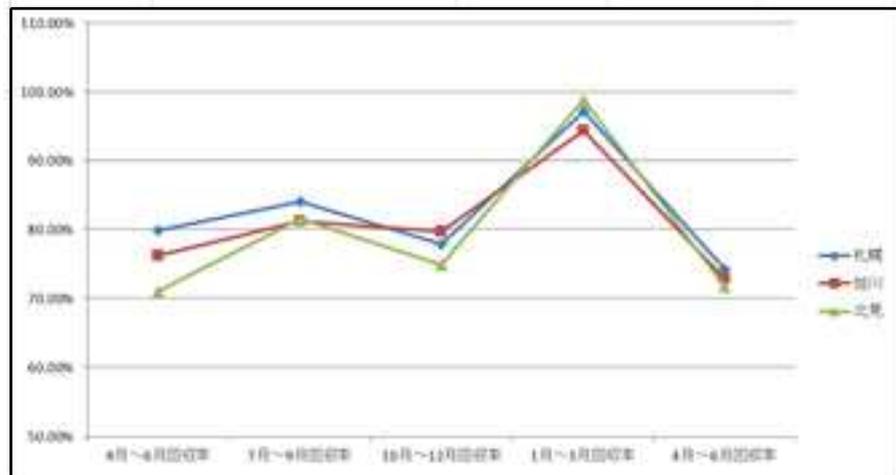
電話による返送依頼により、協力取りやめ等の人数増加が懸念されたため、電話による返送依頼を開始する前に、電話応答の手順シートを作成して電話応答がスムーズにできるようにエコチルスタッフ間で模擬練習を実施した。多忙などの理由で調査協力が続けられるか心配している参加者に対しては、1 人でも多くの参加者に調査にご協力いただきたいこと、また、答えたくない質問には×を付けて無回答とし

	<p>でも問題ないことを説明するなど、丁寧に対応することにより、調査継続への協力をお願いした。</p> <p>3. <u>広報コミュニケーションによるフォローアップ効果について</u></p> <p>親子料理教室のイベントを平成29年6、7月に札幌地区で3回開催した。応募人数は合計173組で人気が高く、抽選の結果、3回合せて大人59名、子ども55名の46組(26.6%)が参加した。当日は調査票の提出状況、ホームページの認知度、情報誌の講読状況、および今後、参加したいイベントの希望などのアンケート調査を実施した。平成29年8月以降は、札幌、北見、旭川の3地域でイベント実施を予定している。</p>																																																	
(C) 評価	<p>1. <u>電話による返送依頼について</u></p> <p>電話により返送依頼した総数は、1,296人で、このうち923人(71.2%)に電話が繋がった。電話による返送依頼を実施したうち、返送する旨の返事あり(56%)、質問票の再送の希望(12.3%)および返信用封筒の送付の希望(0.2%)を合計した、調査票返送の意思がある参加者は68.4%であった(表1)。</p> <p>平成29年5月15日時点で、電話による返送依頼に対する質問票の回収状況は、質問票を返送する旨の返事があった参加者からの返送率が18.6%、質問票の再送を希望した参加者からの返送率が42.8%、3回以上の電話掛けでも電話が繋がらず、最終的にハガキを送付した参加者からの返送率が5.6%、また、協力取りやめの意思を示したが、実際は調査票を返送した参加者からの返送率が6.7%であった。電話による返送依頼を実施した1,296人のうち質問票の返送数は226人(17.4%)であった(表1)。</p> <p>表1 電話による返送依頼に対する反応と回収率</p> <table border="1" data-bbox="555 1512 1347 1973"> <thead> <tr> <th colspan="2">結果</th> <th colspan="2">参加者の人数(割合)</th> <th colspan="2">質問票回収数(割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">電話が繋がった</td> <td>返送する旨の返事あり</td> <td>726</td> <td>(56.0%)</td> <td>135</td> <td>(18.6%)</td> </tr> <tr> <td>返送難しい</td> <td>4</td> <td>(0.3%)</td> <td>0</td> <td>(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>打ち切り</td> <td>2</td> <td>(0.2%)</td> <td>0</td> <td>(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>協力取りやめ</td> <td>30</td> <td>(2.3%)</td> <td>2</td> <td>(6.7%)</td> </tr> <tr> <td>質問票の再送希望</td> <td>159</td> <td>(12.3%)</td> <td>68</td> <td>(42.8%)</td> </tr> <tr> <td>返信用封筒の送付希望</td> <td>2</td> <td>(0.2%)</td> <td>0</td> <td>(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>電話が繋がらない</td> <td>ハガキ送付した</td> <td>373</td> <td>(28.8%)</td> <td>21</td> <td>(5.6%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,296</td> <td>(100.0%)</td> <td>226</td> <td>(17.4%)</td> </tr> </tbody> </table>	結果		参加者の人数(割合)		質問票回収数(割合)		電話が繋がった	返送する旨の返事あり	726	(56.0%)	135	(18.6%)	返送難しい	4	(0.3%)	0	(0.0%)	打ち切り	2	(0.2%)	0	(0.0%)	協力取りやめ	30	(2.3%)	2	(6.7%)	質問票の再送希望	159	(12.3%)	68	(42.8%)	返信用封筒の送付希望	2	(0.2%)	0	(0.0%)	電話が繋がらない	ハガキ送付した	373	(28.8%)	21	(5.6%)	合計		1,296	(100.0%)	226	(17.4%)
結果		参加者の人数(割合)		質問票回収数(割合)																																														
電話が繋がった	返送する旨の返事あり	726	(56.0%)	135	(18.6%)																																													
	返送難しい	4	(0.3%)	0	(0.0%)																																													
	打ち切り	2	(0.2%)	0	(0.0%)																																													
	協力取りやめ	30	(2.3%)	2	(6.7%)																																													
	質問票の再送希望	159	(12.3%)	68	(42.8%)																																													
	返信用封筒の送付希望	2	(0.2%)	0	(0.0%)																																													
電話が繋がらない	ハガキ送付した	373	(28.8%)	21	(5.6%)																																													
合計		1,296	(100.0%)	226	(17.4%)																																													

札幌、旭川、北見地区の回収率の推移を3ヶ月毎に集計すると、電話による返送依頼を開始した平成28年11月頃から、生後半年毎質問票の回収率が右肩上がりになり、電話による返送依頼により質問票の回収率が向上したことが確認された（表2）。

表2 平成28年4月～平成29年6月の3地域別における3ヶ月回収率

	4月～6月回収率	7月～9月回収率	10月～12月回収率	1月～3月回収率	4月～6月回収率
札幌	79.78%	84.00%	77.92%	97.16%	74.23%
旭川	76.12%	81.20%	79.68%	94.24%	72.83%
北見	71.04%	81.89%	74.89%	98.84%	71.76%



平成29年1月から3月までの期間における回収率の増加は、電話による返送依頼により、数ヶ月分の蓄積された未返送の調査票が参加者から一斉に返送されたためと考えられた。その後、平成29年4月以降は未返送の調査票数が減少したため、回収率が落ち着いたと考えられた。今後も、調査票回収率の推移を評価する。

2. 電話による返送依頼の実施による協力取りやめ等の人数について

電話による返送依頼時に協力取りやめ等を希望した参加者は30人、2.3%で（表1）、電話による返送依頼を実施した平成28年11月から平成29年5月までの期間の協力取りやめ等は月当たり7.1人であった。電話による返送依頼を実施する前の平成28年4月から9月までの期間の協力取りやめ等は月当たり3.6人だった。したがって、電話による返送依頼中に協力取りやめ等は月当たり3.5人増加した。電話による返送依頼で協力取りやめ等を希望した参加者は、2回以上の調査票の未返送があり、多忙などの理由で協力取りやめ等の意思が強く、調査の継続をお願いするには困難な参加者であった。

3. 広報コミュニケーションによるフォローアップ効果について

	<p>平成 29 年の質問票回収率は全年齢を通して 15 ユニットセンターの平均値を上回った。質問票回収率の平成 28 年度から平成 29 年度の直近の改善状況は、数値的には-0.002 で僅かにマイナスであったが、電話による返送依頼を加えたフォローアップやイベントの実施を含む広報コミュニケーション活動により、質問票回収率の低減を本年度も抑制できていると考えられた。</p> <p>イベントについて、参加者の 100%が次回以降のイベント実施を希望しており、イベントの満足度と今後のイベントに対する期待が高いと評価できた。またこれまでの質問票の提出状況を確認したところ、イベント参加者のうち、93.5%がすべての質問票を提出しており、調査への意識や意欲の高い人がイベントへも足を運んでいると考えられた。</p>
(A) 改善	<p><u>1. 電話による返送依頼について</u></p> <p>平成 29 年 5 月までの電話による返送依頼で効果が認められたため、人手の確保に向けて準備しながら、秋以降に電話による返送依頼を実施する予定である。電話による返送依頼による効果を高めるため、電話が繋がりやすい時間や曜日の傾向を集計・分析する。また、電話応答により参加者との関係がより良くなるようなコミュニケーションスキルの向上を目指していく。</p> <p><u>2. 電話による返送依頼の実施による協力取りやめ等の人数について</u></p> <p>今回の電話による返送依頼時に、30 人から協力取りやめの希望があった。今後、どのようにすれば、参加者の調査継続に結び付けることができるか工夫する。</p> <p><u>3. 広報コミュニケーションによるフォローアップ効果について</u></p> <p>イベント等は過去に実施した参加者アンケートの結果を踏まえて、各地域や年齢特性に合った方法で今後、計画・実施する。広報誌（エコチル通信）では、参加者からエコチル調査で明らかになったことを知りたいという要望が多く寄せられたため、調査結果の報告ページを増やして改善する。</p>

宮城ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
<p>1. <u>宮城ユニットセンターにおける届出前成果発表申告の義務化と明文化</u></p> <p>宮城ユニットセンター内にデータ利用と成果発表に関する責任者を置き、成果発表届出から発表までの一連の流れを管理することとした。特に成果発表届出およびその内容のユニットセンターによる把握が不十分であった点を改め、今後は、届出前に成果発表予定とその内容を、成果発表に関する責任者を通じてユニットセンター長に報告のうえ、承認を得ることを義務付けた。また、環境省からの結果通知の報告も義務付け、届出完了までをユニットセンターにて確認する体制とした。</p>					
<p>2. <u>各研究者への周知徹底</u></p> <p>研究者の「エコチル調査で収集されたデータの利用と成果発表に関する基本ルール」の理解を促す目的で、説明会を開催し、メーリングリストを用いて各研究者に再度配布し、定期的にルールの周知に努めている。</p>					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	質問票回収率において全国平均との差の解消。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年度次評価書掲載値	96.4%	84.6%	12.5%	0.238
	②平成29年7月時点の値	95.9%	83.5%	16.1%	-0.037
(P) 計画 (D) 実施	<p>質問票回収率向上に向け、平成27年度よりアクションプランを立て実行している。毎年見直しを行っており、今年度は「調査協力者への直接コンタクト機会の活用」、「質問票返送・調査参加者対応強化の取組」の2つを重点事項とし、以下の6プランを立て取り組むこととしている。</p> <p>1. <u>自治体主催の子ども祭りを重点としたイベントへの積極的参画</u></p> <p>子ども祭り参加者のうち6割程度はエコチル調査に参加しており、効率よく協力依頼をすることが期待される。そこで自治体等が主催する地域イベントに参画し、ブース開設などを行う。その中で、特に質問票回収率等に基づき重点地域を決めており、今年度は栗原市主催「元気なくりはらっ子大会2017」を選択した。栗原市は参加者数が800名を超え、回収率も低い。イベントでは、調査当初からイメージキャラクターとして協力頂いているムックとガチャピンを招聘し、イベントのメインプログラムとして位置付けてもらい、エコチル調査の周知と</p>				

イメージアップを図ることとしている。

2. 保育所・幼稚園での直接的な協力依頼と資料配布

母子健康手帳発行数とエコチル調査参加率を考慮すると、保育所・幼稚園の園児の6割程度が調査に参加しており、父母会などで効率よく継続依頼をすることが可能である。2016年度は石巻市・気仙沼市を訪問し、一定の効果があつたといえる（石巻市において、2歳の質問票回収率が14自治体中10位だったものが、4歳半質問票において4位となった）。今年度は、栗原市・登米市を重点地区とし、保育所・幼稚園訪問を行う。

3. 重要な郵送物へのアメニティ同封

未返送者の多くは、エコチル調査から届いたものをそもそも開封しないことが考えられる。質問票回収率向上を意図したアメニティの配布は、開始当初、回収率が2%向上した取組であり、リマインダーの実施件数も減るなど質問票への意識づけに重要な役割を果たしている。アメニティ送付の有効性の評価は難しいものの、全体の回収率の動向を見据えつつ、今年度も継続し実施する。

4. 質問票謝礼送付時におけるMUC REPORTの同封

金銭的な謝礼が調査協力へのインセンティブとならない方が少数いることから、2016年度冬より「質問票を返送した人のみを対象に専門的な情報を提供」し、調査の継続につなげる取組を行っている。育児系雑誌などでは容易に入手できないやや専門的な内容とするものであり、6月発刊の第2号においては、平成28年度学校保健統計調査より宮城県の5歳児における虫歯保有率が上位となっていることから、「子どもの歯」についての情報提供を行った。

5. エコチルセミナーによる直接対話と専門的知識の提供

専門的な知識や成果の報告に興味がある方を対象に対話を重視したセミナーを多数開催する。大規模な企画ではなく、小規模とし参加者の生の疑問に答える対話を重視している。昨年度、アレルギーをテーマとしたセミナーを5会場で企画したところ、キャンセル待ちが出るほど好評であったことより、今年度は8会場に拡大し、同じくアレルギーをテーマとしたセミナーを開催することとする。これまでに7会場にて終了した。なお、このような企画の参加募集を地域ごとに全参加者にハガキにて事前に周知しており、エコチル調査として成果報告や専門的な情報提供に努力していることを伝える意味でも広報の効果があると期待される。

	<p>6. <u>コメント等への対応などコミュニケーション活性化</u></p> <p>質問票やアンケートなどで質問や相談・コメントが寄せられる。その都度、専門の教員等がコメントに対し返答を行うことで、参加者との信頼関係の構築を目指している。</p>
(C) 評価	<p>アクションプラン 2017 は同時進行で様々な取組を行うこととしている。そのため、全体的に質問票回収率向上に向けた効果があることはわかっているものの、その一つ一つのプランごとの効果については評価しづらい部分がある。</p> <p>1. <u>自治体主催の子ども祭りを重点としたイベントへの積極的参画</u></p> <p>昨年度までは、参加者より頂いたアンケートよりブース訪問者数に占めるエコチル調査参加者の割合を算出したものの、個人を特定するまでは至っていなかった。そこで今年度は、イベント開催案内のハガキを事前に参加者全員に送付しているが、その開催通知ハガキと引き換えにアメニティを配布する計画であり、ハガキより調査参加者を特定し、質問票回収状況などとの関連性を解析する計画である。</p> <p>2. <u>保育所・幼稚園での直接的な協力依頼と資料配布</u></p> <p>2つの指標から有効性の評価を行う。まず第1に、資料配布前と配布後において、該当地域の質問票回収率の推移を比較する。第2に、地域内の総施設数に対し、訪問数、養育者への資料配布数、施設長からの父母会におけるエコチル調査に関する発言数をカウントする。</p> <p>3. <u>重要な郵送物へのアメニティ同封</u></p> <p>重要な郵送物へのアメニティ同封のうち、質問票回収率改善を意図したアメニティに関しては、開始当初は2%の回収率向上が見られたが、現在リマインダー件数減少は確認できても、明らかな回収率向上があるのかは明確ではない。実際、アメニティ同封に対し参加者が「馴れてしまった」場合、効果は限られたものとなるかもしれない。引き続き回収率の動向を見守りながらも、アメニティの活用方法の見直しを行う計画である。</p> <p>4. <u>質問票謝礼送付時における MUC REPORT の同封</u></p> <p>MUC REPORT は「返送しなければ得ることができない情報」という位置付けであり、質問票の返送を維持する効果があると期待される。質問票返送の維持率の推移を見守る。</p> <p>5. <u>エコチルセミナーによる直接対話と専門的知識の提供</u></p>

	<p>セミナーに関して、開催通知を地域ごとに全員に発送することにより、参加者に成果報告や専門的知識の提供というエコチル調査の基本的立場を伝える有用な方法ではないかと考えられる。また、セミナーでは専門の講師を招き、少人数で開催することにより参加者一人一人が質問できる環境となっており、事後アンケートにおいても満足度が高くなっている。</p> <p><u>6. コメント等への対応などコミュニケーション活性化</u></p> <p>質問票に対するコメントが多く寄せられている。その内容にあわせた専門の教員がコメントを返送することにより、参加者の次回の質問票返送につながっていると考えられる。</p>
(A) 改善	<p><u>1. 自治体主催の子ども祭りを重点としたイベントへの積極的参画</u></p> <p>費用対効果からの評価を重視し、ムックとガチャピンを招聘する経費は維持しながら、引き続き自治体主催のイベントへの参加を基本とし、徹底した経費削減に努めていく。</p> <p><u>2. 保育所・幼稚園での直接的な協力依頼と資料配布</u></p> <p>これまでの活動から、保育所・幼稚園の施設長におけるエコチル調査の認知度は極めて低いことが分かっている。訪問活動に際して、施設へのエコチル調査そのものの紹介についても重点的に取り組むことが、間接的にもエコチル調査の成功に繋がると考えられる。</p> <p><u>3. 重要な郵送物へのアメニティ同封</u></p> <p>質問票回収状況の実態把握の解析を進めている。質問票調査の中間地点である4歳質問票の状況についてみると、集計対象を2016年12月までの発送者とし、本年5月末日までの回収状況では、発送4,316名のうち、質問票未返送950名であった。950名の内訳は、直近1回の返送がない(3歳半の返送あり、4歳なし)207名、直近2回返送なし(3歳の返送あり、3歳半、4歳なし)136名となっており、特徴として「今まで返送していたが、直近の返送を行わない参加者」がかなり多くいることが分かった。すなわち、繰り返し未返送者対策以外に、繰り返し返送してきた方への継続への取組が重要と考えられた。現在、リサーチコーディネーターから構成したプロジェクトチームを作成し、このような参加者に対して、アメニティの活用方法を中心に回収向上のための具体的取組について検討を行っている。</p> <p><u>4. 質問票謝礼送付時におけるMUC REPORTの同封</u></p> <p>このレポートが質問票を返送することによって貰える情報であることをもっと周知していく必要がある。また、参加者にとって興味があ</p>

	<p>る分野をテーマにする必要があり、テーマ決定のプロセスの改善が課題である。地域イベントやセミナーなどの機会に要望を把握することが重要と考えられる。</p> <p><u>5. エコチルセミナーによる直接対話と専門的知識の提供</u></p> <p>セミナー参加者数は限られており、質問票回収への直接的な効果は小さい。セミナーの内容を別の広報資料でさらに紹介する形で活用を計画している。また、セミナーのテーマについては、参加者の興味に沿うようなテーマ決定が課題となっている。セミナーのアンケート等をもとに参加者に寄り添いながらテーマ決定を行っていく必要がある。</p> <p><u>6. コメント等への対応などコミュニケーション活性化</u></p> <p>エコチル調査では調査結果の報告を進めているが、そのことで参加者から問い合わせはほとんど来ない。調査結果に対して疑問が皆無のはずはなく、コミュニケーションが一方通行となっていると懸念される。少なくとも、質問票やイベント時のアンケートなどでコメント等が寄せられた場合、丁寧に対応することが、参加者が気軽に質問できるような環境を整えていく一助となると期待されるため、重点化して取り組んでいく。</p>
--	--

福島ユニットセンター

エコチル調査ルールへの遵守及び管理状況に関する取組					
<p>成果発表ルールについて、福島ユニットセンター内に設置している「学術ワーキンググループ」等を通じて、関係する研究者や事務担当者に対して周知徹底するとともに、論文作成及び投稿に関するフローを作成するなど、手続きに遺漏のないよう再発防止を図った。</p>					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	平成29年度においては、現参加者（子ども）数については、現参加者率の減少を年1%以内にとどめるとともに、質問票の回収については、送付後6ヶ月以上における回収率を80%以上に維持する。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	98.1%	91.3%	13.9%	-0.153
	②平成29年7月時点の値	97.7%	89.1%	18.1%	-0.023
(P) 計画 (D) 実施	<p>1. 現参加者数の減少を最小限にとどめるために、協力取りやめなどの参加者からの相談に丁寧に対応するとともに、質問票等が宛先不明で返送された場合において、関係自治体に住所照会を行う時期をこれまでより早め、転居先を速やかに確認することとし、計画どおり実施している。</p> <p>また、母親が親権等を失った場合には、調査が継続されるよう速やかに父親と協議を行うための手順を見直し、当該手順に基づき、計画どおり実施している。</p> <p>2. 質問票回収率の維持のために、返送依頼時期を従来より早め、1回目を5週間後に、2回目を9週間後に実施するよう計画を立て、平成28年10月から計画どおり実施している。</p> <p>また、郡山事務所においては、返送者全員に対しお礼のメールを送ることとし、計画どおり実施している。</p> <p>3. 指標達成に向けて、平成29年度は、県内の行政機関や医療機関など関係機関との連携を図る必要があるため地域運営協議会を5回開催するとともに、参加者とのコミュニケーション活動として、ニューズレター（4回）の発行、ふれあい会（21回）や全県イベント（1回）の開催を計画し、一部を除き計画どおり実施済である。</p>				

	<p>なお、ふれあい会については、子どもの成長や育児環境の変化に応じた内容になるように新たな企画を立案し実施している。</p>
(C) 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現参加者数について、今年度の打ち切り件数は前年度とほぼ同様のペースとなっていて、参加者の希望による協力取りやめなどの一定の減少の範囲と考えられる。取組の結果、12,000人を超える参加者数を維持している。 2. 質問票回収率について、全ユニットセンターの平均回収率より高い回収率を維持している。 また、今年度発送している質問票（3歳～5歳）の回収率の傾きは、前年度と比較し改善されていることから、返送依頼時期を早めた効果が現れたと考えている。 3. イベント時に毎回実施しているアンケートの結果から、参加者からは高い満足度を得ている。 また、コミュニケーション活動を計画どおり実施することにより、平均より高い現参加者率、質問票回収率の維持に寄与していると考えている。
(A) 改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 母親が親権等を失った場合には、調査が継続されるよう手順を見直したところであるが、手順どおり確実に実行することにより、現参加者数の維持を図る。 なお、参加者の状況を参加者ステータスに確実に反映させるため、作業手順を見直し、変更があった場合に速やかに把握して対応できる体制を整備する。 2. 高い回収率を維持するために、これまでの取組を継続するとともに、改善を要する事象があれば適切に対応する。 3. より効果的なコミュニケーション活動となるよう、随時見直しを行い実施しているところである。ふれあい会については、新たな企画で実施しており、その参加状況等を適宜評価しながら、必要な見直しを検討する。

千葉ユニットセンター

エコチル調査ルールへの遵守及び管理状況に関する取組					
<p>昨年度は成果発表ルールに違反して環境省等に対する届け出提出の遅延があったが、その後ユニットセンター内での会議や打ち合わせ、研修において周知を徹底したところ、2017年度はルール違反は生じていない。</p>					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	送付後3ヶ月以上経過した質問票の回収数の向上。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	95.4%	87.2%	12.6%	-0.011
	②平成29年7月時点の値	95.2%	85.5%	22.8%	-0.428
(P) 計画 (D) 実施	<p>千葉ユニットセンターのフォローアップに関して①質問票を提出するタイミングが遅い(直近の回収率が低く、時間がたつにつれて回復する傾向がある)、②リクルート時期によって回収率の差がある、という特徴がみられるため、7月から直近の質問票を提出した人すべてにノベルティグッズ「今治フェイスタオル」を送るキャンペーンを行うとともに、再依頼の電話をするタイミングをはかった。</p>				
(C) 評価	<p>28年度の回収率維持状況および直近の改善状況に比べると29年度は低下しているように見えるが、質問票送付後の時間がたつとともに回復傾向にある。</p> <p>また、ノベルティグッズ配布の案内・発送の効果を送付後3ヶ月以上経過した質問票(再依頼の問い合わせを断念した以降の質問票)の回収数の変動により評価した。「今治フェイスタオル」は5月末に案内を送付、6月末に発送を行ったが、6月7月の送付後3ヶ月以上経過した質問票の回収数は前年同月比で2倍から3倍になった。</p>				
(A) 改善	<p>再依頼電話などの声掛けやノベルティグッズの送付の結果、質問票送付後しばらく時間がたつと回収率が改善される傾向がみられる。</p> <p>回収率が低い登録時期をターゲットにした再依頼の強化については現在検討中である。</p>				

神奈川ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
(指摘事項なし)					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	①再依頼（ハガキ、メール、電話による催促）の実施 ②エコチル通信の発行（年2回程度） ③カレンダーの配布（参加者向けと医療機関や行政向け） ④お礼のプレゼントの送付（謝礼送付時にプレゼントを同封） ⑤地域の祭りへの参加（地域で行われる市民祭りなどに出店） ⑥HP上での情報提供 ⑦医師による育児相談の実施（地域の育児センター、メール、電話など） などを実施し、フォローアップ率維持に努めている。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	95.5%	90.3%	10.0%	-0.128
	②平成29年7月時点の値	95.4%	88.9%	17.8%	-0.184
(P) 計画 (D) 実施	1. 質問票発送後、1ヶ月以降に催促を実施、回収状況に応じて、催促方法などを検討している。 2. 質問票の質問項目から参加者が興味を示しそうなものについて、ピックアップして結果を公開。最新のトピックなどを掲載。 3. カレンダーは1年間手元に残るため、神奈川ユニットセンターの電話番号を掲載したカレンダーを配布することで、エコチル調査に参加していることを意識してもらう。医療機関などへの配布は、認知度アップにもつながる。 4. プレゼントを渡すことで、次回記入のモチベーション（次回もプレゼントを受け取れる）につながる。 5. 参加者向けのイベントを開催したが、参加率が悪かったために、地域で行われる祭りへ参加することに変更。地域での認知度アップを図る。 6. エコチル通信などの情報提供と、環境省などが行うシンポジウムの				

	告知、エコチル調査でわかった結果などの公表の場として利用。 7. 育児支援センターでの育児相談は、地域支援活動を行うことでエコチル調査の地域認知度アップを図る。電話、メールは参加者とのコミュニケーションの一環として利用。
(C) 評価	1. 催促をすることで、提出を忘れていた参加者への思い出し効果がある。 2-4. 参加のモチベーションを保つことができる。 5. 祭りに参加する市民への認知度アップが期待できる。また、祭りの主催が自治体になるため、自治体関係者等（エコチル調査以外の）への認知度アップ効果も期待できる。 6. 参加のモチベーションを保つことができる。 7. 地域自治体や協力医療機関との関係の強化
(A) 改善	様々な取組を実施しているが、質問票の回収率、フォローアップ率ともに確実に低下している。今後も上記の取組は続けていきたいと思っているが、劇的な効果は期待できない。別の視点からのプランも検討していく必要がある。

甲信ユニットセンター（山梨大学）

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組

1. 甲信ユニットセンター内における届出前の成果発表申告の義務化と明文化

甲信ユニットセンター内に従来おいている情報管理責任者・リスク管理責任者に加え、データ利用と成果発表に関する担当者を置き、成果発表届出から発表までの一連の流れを管理する。新任者の場合においても前もって、発表予定の状況を把握することに務める。また、各研究者に環境省からの受理通知の報告を義務付け、届出完了までを甲信ユニットセンターが責任をもって確認する。

2. 各研究者への周知徹底

「エコチル調査で収集されたデータの利用と成果発表に関する基本ルール」について、研究者の理解を促す目的で甲信ユニットセンター独自に規定を作成し、これを各研究者に配布してルールの周知に努める。

※別紙 1 「エコチル調査のデータを用いた研究および発表に関する規定」

エコチル調査甲信ユニットセンター

エコチル調査のデータを用いた研究および発表に関する規定

1. エコチル調査のデータを使用できる者
 - ・エコチル調査関係者
 - ・エコチル調査関係者ではない者のうち、ユニットセンター長が認めた山梨大学に在籍する学生または教員
 - ・エコチル調査関係者ではない者のうち、ユニットセンター長が認めた他大学に在籍している共同研究者
2. 使用できるデータの種類
 - ・甲信地区のみのデータ（暫定データ）
 - ・全国の固定データ（中心仮説にかかわらないもの）
 - ・追加調査としてエコチル調査参加者から追加で得たデータ
3. 研究の種類
 - ・全国または甲信地区のエコチル調査のデータを用いて解析を行う場合
 - ・追加調査として独自に取得したデータとエコチル調査のデータを用いて解析を行う場合
4. データ使用の手続き
 - ・データ利用事前審査申請書をエコチル調査コアセンターに提出、承認の後、データ利用に関する承認申請書およびデータ利用に関する誓約書を提出すること。内容に変更があった場合は、データ利用に関する変更届出書を環境省に提出すること
 - なお、全国データおよび甲信地区のデータを用いる場合や追加調査を実施する場合は、中心仮説に関わらないものとし、環境省の承認を得てから行う。さらに研究の実施には必ず山梨大学の倫理審査で承認を得ること
5. エコチル調査関係のデータを用いて発表や論文を執筆する際には、共著者に下記の者を追加することとする
 - ・データ取得および研究デザインにおいて相応の貢献を行った者
 - ・論文作成または重要な知的内容に関わる批判的校閲に関与した者
 - ・申請原稿の最終承認を行った者

6. 論文投稿時における注意

- ・投稿前にエコチル調査コアセンターへ成果発表に関する事前審査申請書を提出し、学術委員会に諮ること
- ・コアセンターへ提出した申請書は、甲信ユニットセンター副センター長（情報管理責任者）が管理する

7. 学会発表における注意

- ・成果発表届出書を抄録とともに締め切りの一週間前の正午までに環境省へ提出し承認を得ること。発表後は、成果発表報告書をすみやかに提出すること。
- ・環境省へ提出した届出書及び報告書は、甲信ユニットセンター副センター長（情報管理責任者）が管理する

8. 追加調査について

- ・追加調査の申請を行う場合はまず、甲信ユニットセンター副センター長へ研究デザインについて相談をした後、甲信ユニットセンターの学術委員会に諮る。承認後にエコチル調査コアセンターへ届け出を行い、事前審査を受けて承認を得る。承認後には、環境省へ申請書を提出し、承認を得る
- なお追加調査の共同研究者にはエコチル調査の実務者を入れることとする
- ・エコチル調査コアセンター及び環境省に提出した届出及び申請書は、甲信ユニットセンター副センター長（情報管理責任者）が管理する

- 9. 本規定は、エコチル調査コアセンター及び環境省のルール変更に沿って、見直し、改訂を行う。

2016年7月1日

参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況

1. 各センターで設定した指標	<ul style="list-style-type: none"> ・質問票の返送依頼方法の見直し前と見直し後の年齢別回収率の変化。 ・質問票の返送依頼をした参加者の依頼後の回収率について、見直し前と見直し後を比較。 				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年度次評価書掲載値	96.0%	84.2%	18.9%	0.046
	②平成29年7月時点の値	95.4%	83.3%	18.1%	0.685
(P) 計画 (D) 実施	<p><u>1. 質問票の回収について</u></p> <p>【計画】</p> <p>H28年5月より、質問票未提出の参加者に対し、連絡手段に電話を取り入れたり、これまでよりも早期の段階でコンタクトを試みるなど、</p>				

質問票の返送依頼方法を工夫したところ回収率の低下に改善傾向がみられたことから、本年度も引き続き早い段階でのアプローチと電話によるコミュニケーションの充実を図る。また返送依頼活動の実績や依頼後に回収できた質問票の冊数を定期的に集計し、回収率の変化を観察する。

【実施】山梨大学における質問票の返送依頼方法

- ① 質問票発送から6週間後に未回収の参加者をピックアップし、ショートメールで提出を促す。
- ② ショートメールからさらに4週間後に未回収のままの参加者に電話をかける。
- ③ 電話からさらに10週間後に未回収の参加者には再度電話をかけ、不通の場合はメッセージ入りのハガキや手紙を送付する。
- ④ 質問票の年齢ごとにショートメール送信数や電話発信数、その際の通話、不通話、留守番電話の件数、ハガキや手紙の送付数などを記録する。
- ⑤ 毎月末時点で依頼後に回収できた冊数を確認し、活動実績をデータ化する。
- ⑥ 作成したデータは毎月1回開くスタッフ情報交換会などで報告し、情報共有を図るとともに、スタッフのモチベーション維持・向上に役立てる。

2. 参加者コミュニケーション活動について

【計画】

調査開始当初より、参加者と直接コミュニケーションを図る機会として、調査地域ごとにミニイベントを企画・開催してきたが、参加者が固定化しつつあり、新たな参加者層を取り込む工夫が求められていた。本年度は参加児のほとんどが3歳～6歳に成長し、就園年齢を迎えたこともあり、これまで平日を中心に開催していた参加者イベントを土日中心に変更する。また、これまでイベントに参加したことのない調査参加者にも足を運んでもらえるよう、定員枠を設ける必要のないホール等での大型イベントを開催する。イベントは全国のユニットセンター関係者にも公開し、終了後には参加者コミュニケーション活動の在り方について意見交換する機会を設ける。

【実施】

6月25日(日)に甲府市総合市民会館山の都アリーナ(最大2000人収容可)で、「エコチルやまなしファミリーイベント」を開催した。デ

デジタル芸人のアキラボーイさんをゲストに迎え、大型スクリーンに映し出された映像を使い、参加児全員がゲームなどを体験できる内容とした。イベントの開催については事前に全国のユニットセンター関係者に情報提供し、当日見学に訪れた関係者らと交えて、参加者コミュニケーション活動に関する情報交換会も開催した。

本年度はさらに8月第3土日に別の大型施設で「エコチルサロン」を、10月第2土曜日には山梨大学内で「エコチルフォーラム」を開催する予定である。

(C) 評価

1. 質問票の回収について

返送依頼見直し前のH28年4月末時点での質問票回収率と、H29年7月末の回収率を比較すると、生後6ヶ月から4歳までのすべての年齢で0.2ポイントから4.5ポイント上昇していることが明らかになった。また、回収率の低下が著しかった3歳以上の質問票についても、低下率が緩やかになった。(表1)

表1 質問票の返送依頼方法の見直し前と見直し後の年齢別回収率の変化

	6ヶ月	1歳	1.5歳	2歳	2.5歳	3歳	3.5歳	4歳	4.5歳	5歳
2016年4月末	93.0	87.6	84.3	81.9	79.6	79.0	72.6	72.4		
2017年7月末	93.2	87.9	84.8	82.6	80.7	79.6	77.1	76.6	75.9	73.5

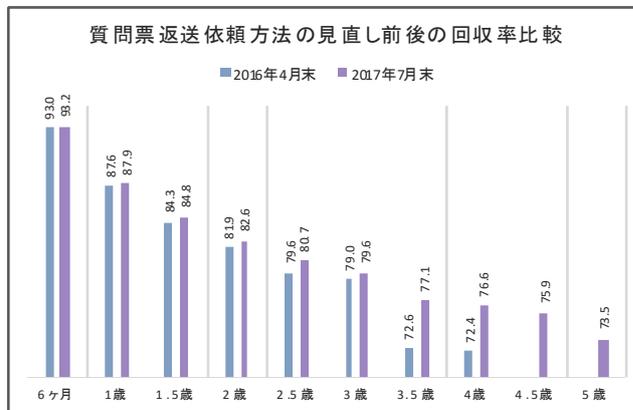


図1 質問票返送依頼方法の見直し前後の回収率比較

2歳時から4歳時の質問票について、ショートメールで質問票の返送依頼をした参加者を対象に、依頼後の回収率を調べたところ、返送依頼の見直し前は25~30%前後だったが、見直し後には40~50%近くまで上昇した。(表2)

表2 ショートメールによる返送依頼後の回収率比較

	SM送信件数	SM～TELかけまで (SM～4w後) の回収数	TEL～ハガキまで (TEL～10w後) の回収数	SM～ハガキまで の回収数の合計	返送依頼後 の回収率	ポイント差	上昇率	
2y	見直し前(2011/8/21～2014/2/15生まれ)	1021	—	—	308	30.2%	19.2 ↑	63.6%
	見直し後(2014/2/16～2014/11/22生まれ)	334	112	53	165	49.4%		
2.5y	見直し前(2011/7/10～2013/8/17生まれ)	900	—	—	272	30.2%	14.7 ↑	48.7%
	見直し後(2013/8/18～2014/9/27生まれ)	577	185	74	259	44.9%		
3y	見直し前(2011/6/26～2013/2/16生まれ)	781	—	—	255	32.7%	10.8 ↑	33.0%
	見直し後(2013/2/17～2014/3/29生まれ)	681	218	78	296	43.5%		
3.5y	見直し前(2011/6/26～2012/8/18生まれ)	546	—	—	157	28.8%	14.9 ↑	51.7%
	見直し後(2012/8/19～2013/9/28生まれ)	664	190	100	290	43.7%		
4y	見直し前(2011/6/26～2012/2/18生まれ)	289	—	—	74	25.6%	16.3 ↑	63.7%
	見直し後(2012/2/19～2013/3/30生まれ)	663	192	86	278	41.9%		

見直し前…①質問票発送から8週間後に未提出者をピックアップし、ショートメールを送信→②ショートメールから12週間後に未提出のままの参加者にはがきまたは手紙を送付
見直し後…①質問票発送から6週間後に未提出者をピックアップし、ショートメールを送信→②ショートメールから4週間後に電話による返送依頼→③電話から10週間後にはがきまたは手紙を送付

これらの結果から、質問票回収率については返送依頼を2段階から3段階に増やし、電話による直接対話を取り入れたことによって回収率の向上に一定の効果が認められた。

2. 参加者コミュニケーション活動について

「ファミリーイベント」にはエコチル調査に参加している202世帯733名(大人362名、調査参加児223名、参加児の兄弟姉妹148名)の応募があった。このうち、甲信ユニットセンターが主催するイベントに初めて応募したのは57世帯で全体の28.2%を占めた。

当日は152世帯521名(大人246名、子ども275名)が来場。イベント後にアンケート調査を実施したところ、150世帯から回答があり、「参加して楽しかったか」の問いについては「とてもそう思う」が47%、「そう思う」50%、「イベントにまた参加したいか」については、「とてもそう思う」52%、「そう思う」46%となり、満足度が高かったことが伺えた。

「参加した理由」(複数回答)については、「内容がおもしろそうだから」が77.3%で最も多く、次いで「家族そろって参加できるから」と「無料だから」が51.3%、「開催日が日曜だから」が46.0%などだった。

また全国12のユニットセンター・サブユニットセンターからイベント企画や広報を担当している関係者ら25名が来場し、イベントを見学。終了後に行った情報交換会では、各ユニットセンターにおける参加者コミュニケーション活動の取組や評価方法などに関して活発な議論が行われ、有意義な機会となった。

(A) 改善

1. 質問票の回収について

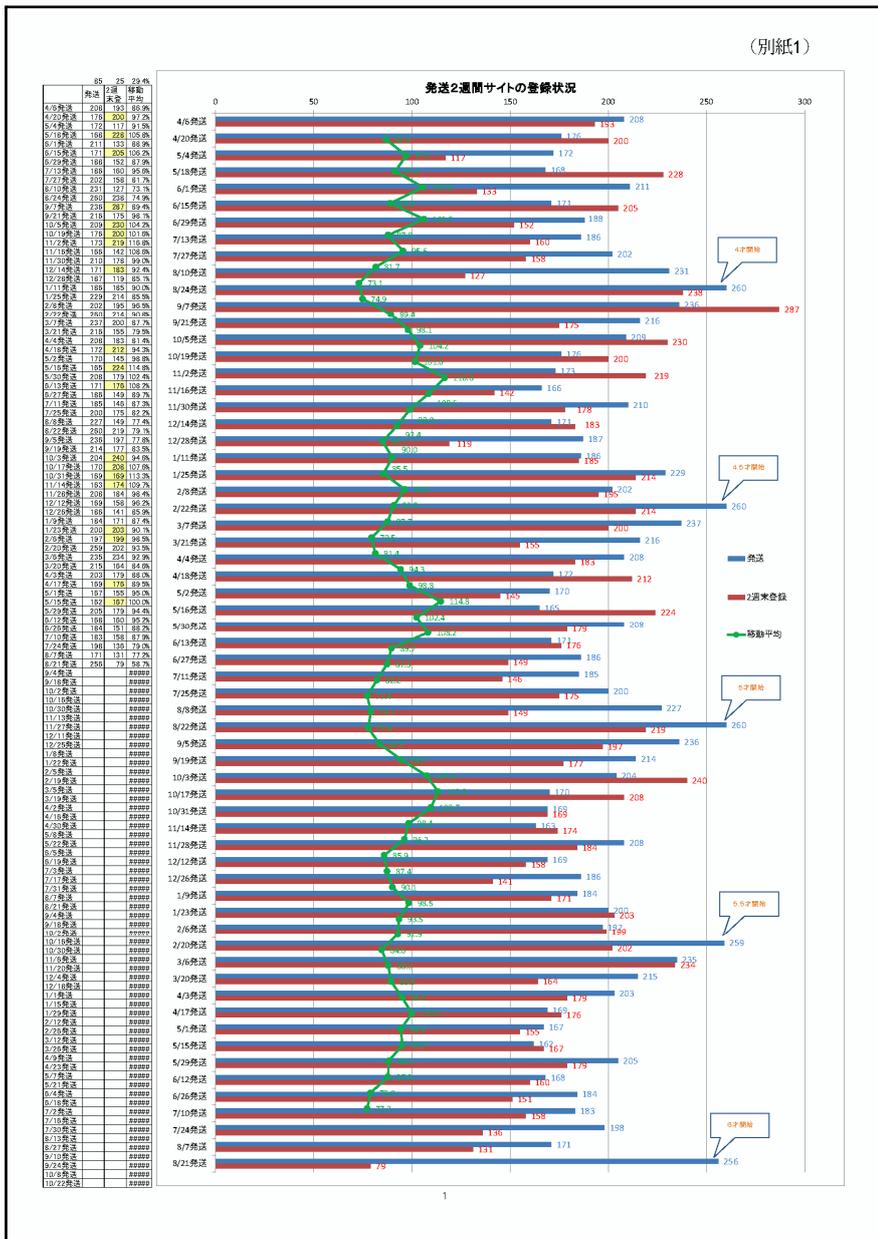
昨年から取り組んでいる質問票の返送依頼活動によって、回収率向

	<p>上に一定の効果が認められることから、しばらくはこの方法が続けてみることにする。加えて、ショートメールや電話による返送依頼に反応がない参加者には手書きメッセージ付きのハガキを送付し、返送を依頼しているが、本年度は参加児も楽しめるようなぬり絵や迷路をプリントするなど、ハガキの内容を工夫する方針。</p> <p>また、6歳半を迎えたタイミングで、出生時から6歳時質問票までの質問票に書かれた身長・体重データをグラフにした「成長の記録」を作成してお礼状とともに返却し、参加継続を促す試みも開始する。</p> <p><u>2. 参加者コミュニケーション活動について</u></p> <p>休日に家族で楽しめるイベントへのニーズが高いことから、参加児の年齢も考慮しつつ、内容を検討したい。イベント開催時には必ず参加者にアンケート調査を行い、その結果や自由筆記欄への記載内容を検証して、次回の参考とする。</p>
--	---

甲信サブユニットセンター（信州大）

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
（指摘事項なし）					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	質問票の発送数と登録数を2週間ごとに集計し実績を検証。2週間経過後の全体の回収率の目標値として91.3%の過去最高値の更新に向けて進捗ならびに課題共有を実施。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	96.8%	94.0%	8.9%	-0.009
	②平成29年7月時点の値	96.4%	93.6%	9.4%	0.247
(P) 計画 (D) 実施	<p>質問票発送6週間経過後の未返送者に対して1回目：電話、2回目以降は参加者1人1人の反応に応じてハガキと電話による返送依頼を複数回行う。</p> <p>参加者とのコミュニケーションに重点を置き、参加者の置かれている状況も想像しながら丁寧な対応を行う。同じアプローチ方法を継続しているだけでは返送依頼の効果が薄れると考え、今年度から新たに2つの取組を追加。また、ハガキの文面や電話で話す内容についても度々時間を掛け検討、変更している。これらの取組と質問票返送率との関係を検証し、その結果をスタッフと情報共有し、課題を検討する機会を設ける。</p>				
(C) 評価	質問票調査がスタートした時から現在に至るまで、現行フォロー体制を継続しており回収率において高い水準を維持している。				

(別紙1)



【質問票未回収累積推移(2週間実行分比較)】

6m	1y	1.5y	2y	2.5y	3y	3.5y	4y	4.5y	5y	5.5y	6y	全体	階層
2/5	124	149	169	187	194	88	21					801	+8
2/20	121	144	171	193	192	94	30					820	+8
3/5	126	156	173	140	105	93	55					848	+29
3/20	130	163	181	140	121	99	56					859	+11
4/5	132	153	134	145	123	95	68					821	-32
4/17	131	164	190	156	131	100	64					839	+15
5/1	115	165	163	150	122	104	59					812	-24
5/15	112	178	191	181	130	105	70					867	+55
5/29	99	170	184	180	139	98	70					807	-10
6/12	94	184	202	171	141	104	89					885	+78
6/26	92	172	178	171	141	103	91					851	-34
7/10	99	166	179	177	150	110	96					897	+36
7/24	87	166	176	183	162	130	107					1013	+26
8/7	87	178	193	184	174	133	114					1051	+44
8/21	84	185	197	212	177	142	121					1108	+51
8/24	84	183	191	196	175	142	120	85				1183	+75
9/18	83	180	183	189	140	111	79					1132	+11
10/2	79	184	195	205	171	143	115	81				1173	+41
10/16	78	175	189	194	174	143	110	77				1152	+21
10/30	78	161	185	205	178	143	112	65				1128	-24
11/13	77	147	197	194	181	130	107	59				1052	-80
11/27	76	150	197	200	181	133	103	61				1104	+24
12/11	76	133	203	209	184	155	111	81				1138	+22
12/25	74	120	199	194	145	117	87					1123	-12
1/8	74	125	213	204	189	169	121	99				1184	+68
1/22	74	120	201	197	168	174	122	101				1195	+11
2/5	74	121	205	200	160	177	124	90	22			1217	+15
2/19	74	121	203	194	159	173	125	83	35			1217	-7
3/4	74	110	200	200	189	169	120	101	53			1203	+45
3/18	73	114	207	199	211	180	147	106	63			1300	+37
4/1	73	112	212	215	229	192	151	110	80			1361	+61
4/15	72	110	215	218	214	187	130	117	78			1369	+6
4/29	72	111	190	209	238	195	159	119	65			1346	-40
5/13	71	111	191	209	239	219	159	112	67			1371	+25
5/27	71	107	161	213	219	205	154	110	71			1312	-10
6/10	71	107	159	224	228	201	168	109	74			1344	+29
6/24	71	107	164	219	207	180	119	79				1338	-5
7/8	71	107	154	213	225	195	134	125	83			1373	+37
7/22	71	107	152	221	227	209	139	97				1412	+39
8/5	71	107	149	229	231	210	209	137	94			1457	+25
8/19	70	100	145	234	235	222	209	145	107	40		1615	+78
9/2	69	100	142	237	243	214	216	149	103	78		1569	+41
9/16	69	104	140	240	248	214	216	167	112	76		1695	+39
9/30	69	100	137	248	259	219	172	114	83			1637	-52
10/14	69	103	137	246	251	213	219	177	111	77		1696	+35
10/28	69	100	135	247	243	215	224	168	111	65		1658	-35
11/11	69	100	135	244	243	214	220	169	108	78		1698	+40
11/25	69	101	134	251	245	213	227	176	111	76		1647	-11
12/9	69	101	134	197	252	202	170	118	84			1571	-44
12/23	69	100	133	188	257	212	204	192	123	85		1682	+11
1/6	69	100	133	187	256	212	209	201	132	100		1627	+45
1/20	69	100	131	191	252	211	207	203	141	106		1640	+13
2/3	69	100	131	177	257	214	245	211	137	89		1637	-3
3/17	69	100	131	184	259	217	204	199	108	21		1682	+16
3/31	69	100	131	174	263	219	250	208	148	100	59	1720	+88
5/17	69	100	130	172	260	212	202	208	183	110	58	1721	+1
5/31	69	100	130	172	260	212	202	208	183	110	58	1721	+1
6/14	69	100	130	172	260	212	202	208	183	110	58	1721	+1
6/28	69	100	130	172	260	212	202	208	183	110	58	1721	+1
8/12	69	100	128	168	251	241	276	229	158	119	63	1801	+12
8/26	69	100	128	168	240	242	277	224	180	121	88	1798	-3
9/9	69	100	128	167	248	248	280	231	173	125	89	1822	+24
9/23	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
10/7	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
10/21	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
11/4	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
11/18	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
12/2	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
12/16	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
1/30	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
2/13	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
2/27	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
3/13	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
3/27	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
4/10	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
4/24	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
5/8	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
5/22	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
6/5	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
6/19	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
7/3	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
7/17	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
7/31	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
8/14	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
8/28	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
9/11	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
9/25	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
10/9	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
10/23	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
11/6	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
11/20	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
12/4	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
12/18	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
1/1	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
1/15	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
1/29	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
2/12	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
2/26	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
3/12	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
3/26	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
4/9	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
4/23	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
5/7	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
5/21	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
6/4	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
6/18	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
7/2	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
7/16	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
7/30	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
8/13	69	100	128	168	236	250	270	239	176	139	79	1830	+8
8/27	69	100	128</										

富山ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組

(P) 計画・(D) 実施

2016年10月12日、イベントの参加希望者に対して招待通知メールを10名に送る際、BCCに入れるべきところをCCに入れて送ってしまった。当ユニットセンターでは参加者からメールが届いた場合には、セキュリティ上の理由により紙媒体に印刷して直ちにPCより削除しており、返信が必要な場合には紙媒体よりメールアドレスを入力もしくはスキャンして対応していた。今回はさらに人為的なミスも重なりインシデントにつながってしまった。また、コアセンターへの報告が（インシデント発生から6日後の）10月18日であり、本来は個人情報管理に係る問題事案としては、直ちに「第一報」をコアセンターおよび環境省に入れて対応しなければならなかった。

人為的ミスに対する対応策としては、これ以降メールでの招待通知は中止とし、すべて郵送による通知を送ることとした。また、イベント等で大量の返事（招待など）をしなければならない場合にもメールではなく郵送で通知することとした。さらに、個人情報管理に係る問題事案については、直ちに「第一報」をコアセンターおよび環境省に入れることを、関係者の間で周知徹底した。

(C) 評価

上記の対策をとって以降は、同様のインシデントは起こっていない。また、これと関連することとして、富山ユニットセンターでは、①自己点検表の提出と、②年2回（春・秋）、抜き打ちでエコチルの業務用PCおよび専用端末の点検を行っており、ルール通りに正しく運用されていることが確認された。

(A) 改善

来期も引き続き、上記の①自己点検表の提出、②抜き打ち検査を行い、さらには新人に対しても個人情報管理の研修を徹底することとした。また、コアセンターのルールが変更になった場合などには、適宜定例会などを利用してエコチル関係者全体に対して周知を行う。さらに、web会議等で紹介された全国で発生しているインシデント例についても漏れなく情報共有を行っていく。

参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況

1. 各センターで
設定した指標

1. 質問票返送要請

- 1) 3歳児健診での面会による回収
3歳半時質問票6ヶ月後回収率
H28年3月末時点 85.9%→H29年7月末 86.3%
- 2) 2週時点に型抜きハガキによる返送要請
4歳時質問票6ヶ月後回収率
H28年3月末時点 83.1%→H29年7月末 84.5%

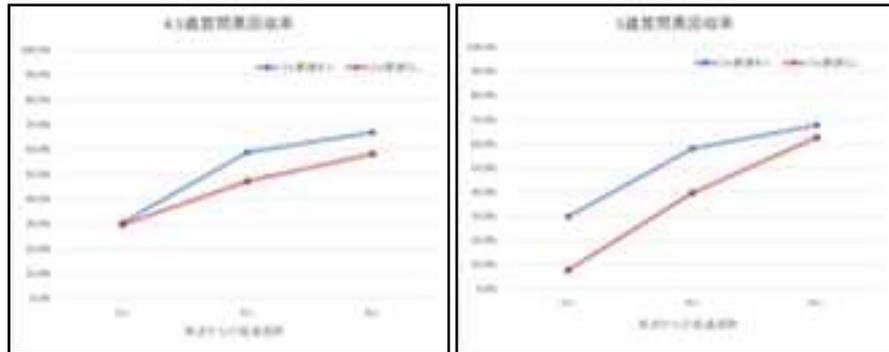


図1 4歳半質問票・5歳質問票の回収率の変化

3) 12週時点で電話による返送要請

5歳時質問票と5歳半時質問票における、H29年5～6月に電話対象となった人の8/23時点の回収率

表1 5歳時質問票と5歳半時質問票の回収率

5歳時質問票	対象者	はたらきかけ後の返送
	53名	9名
通話できた	32名 (60.4%)	7名 (21.8%)
通話できない (ショートメールまたはハガキ)	19名 (35.8%)	2名 (10.5%)
要請なし	2名 (3.8%)	0名

5歳半時質問票	対象者	はたらきかけ後の返送
	51名	6名 (12.5%)
通話できた	29名 (56.8%)	5名 (17.3%)
通話できない (ショートメールまたはハガキ)	19名 (37.6%)	1名 (5.2%)
要請なし	3名 (5.9%)	0名

2. イベント開催

6月25日(日)「親子でできる運動遊び～幼児期に獲得したい動きエトセトラ～」

新規申込率 50.0%、満足度 100%

7月2日(日)に実施した「第5回エコチルネイチャープログラム」

新規申込率 39.5%、満足度 90%

3. グッズ配布

※各品目個々の満足度をアンケートにて確認中。

2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成 28 年度年次評価書掲載値	97.8%	91.7%	13.3%	-0.419
	②平成 29 年 7 月時点の値	97.6%	90.5%	16.3%	0.080
(P) 計画 (D) 実施	<p>質問票回収率は高い率で維持できており、今後も回収率を維持するために次のような計画を策定し、実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 回収率維持のための要請の方法 2. 新規参加者を増し、満足度が高いイベントの企画 3. 回収率への効果が見込めるグッズ企画 <p>1. <u>回収率維持のための要請の方法</u></p> <p>【計画】</p> <p>特に 3 歳半以降での回収率の低下が著しいため、改善のための要請に関し、次の 3 つの計画を作成した。</p> <p>1-①：3 歳児健診で面会による回収</p> <p>1-②：発送後 2 週時点で型抜きハガキによる返送要請</p> <p>1-③：発送後 12 週時点で電話による返送要請</p> <p>【実施】</p> <p>1-① 3 歳児健診で面会による回収</p> <p>各保健センターで実施されている 3 歳児健診にリサーチコーディネーターが訪問し、来場者全員に声かけを行った。質問票未提出者には事前に訪問する旨を電話連絡し、質問票を持参いただくように依頼した。</p> <p>1-② 発送後 2 週時点で型抜きハガキによる返送要請</p> <p>昨年度実施した 4 歳時質問票の回収率アップに向けた取組として、発送 2 週後に<u>エコチルキャラクターをかたどった返送要請のハガキ(図 2)の送付の効果が、早い時点での回収率に寄与することが検証されたため、これを 4 歳以上すべてのステージにおいても実施した。</u></p>				



図2 エコチルキャラクターをかたどった型抜きハガキによる返送要請

1-③ 発送後 12 週時点で電話による返送要請

5 歳、5 歳半時質問票の回収率アップに向けた対策として、発送後 12 週時点において、コミュニケーション能力の高いベテランのリサーチコーディネーターが電話による返送要請を行った。詳細調査のリクルートの経験から電話のつながりやすい日中の 11 時 50 分頃から随時要請を行った。

2. 新規参加者を増やし、満足度が高いイベントの企画

【計画】

富山ユニットセンターでは、イベント参加者の調査継続率や回収率を検討し、不参加者に比べて有意に高いことを確認している（図3）。

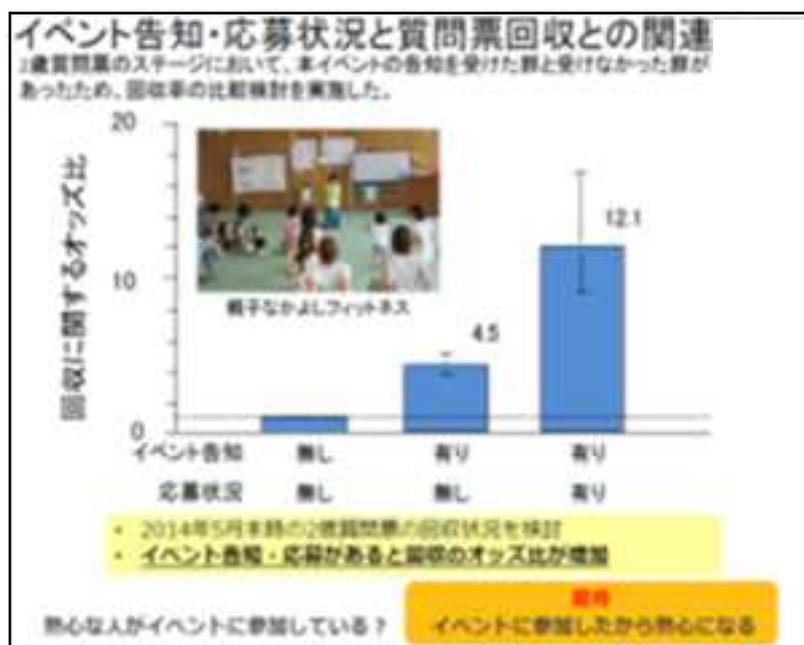


図3 イベント告知・応募状況と質問票回収との関連

エコチル調査に熱心な方がイベントにも積極的に参加しているとの指摘もあるが、イベントは「参加したからこそ熱心になる」方を増やせるチャンスととらえ、新規参加者が増えるような新しい企画を模索した。

昨年度メインで行った子育て応援講演会は参加者全員を対象に案内を出したが、3回実施した合計の参加率は約1.8%と、これまで実施してきた他の企画に比べて反応が小さかった。その原因がイベントに参加した方からの要望により立てた企画のため、全体のニーズを反映していないのではないかと考察した。

そこで、イベントに参加したことのない方からの意見もくみ取することを目的に、3歳児健診で声かけしたエコチル参加者にイベント開催内容の希望を尋ねるアンケートを実施し、全参加者の約5%に当たる方の回答を得た（図4）。



図4 3歳児健診でイベントのニーズを調査

その結果、これまで参加しなかった理由としては「都合が合わなかった」、「場所が遠かった」という意見が多く、潜在的にイベントに参加したいと考えている人が大多数であることがわかった。また、企画としては、「からだづくり・運動」、「手作り体験」、「自然体験」に4～5割の方が興味を持っていることが分かったため、今年度は「からだづくり・運動」をテーマとしたイベントを企画することとした。

【実施】

5歳半～6歳くらいの年齢の子供を対象とした「親子でできる運動遊び～幼児期に獲得したい動きエトセトラ～」を年3回開催し、別に計画しているイベント「サマーフェスタ」のテーマも運動とした。また、2015年より継続開催している4歳～4歳半くらいの年齢の子供を対象とした自然体験型の「ネイチャープログラム」も年間2回開催する。

3. 回収率への効果が見込めるグッズ企画

【計画】

グッズの回収率への効果等について、「返送お礼タイプ」のグッズは効果がないことが分かったので（図5、図6）、これに代わる回収率への効果が見込めるグッズについて企画を行った。



図5 返送インセンティブとしてのグッズ配布

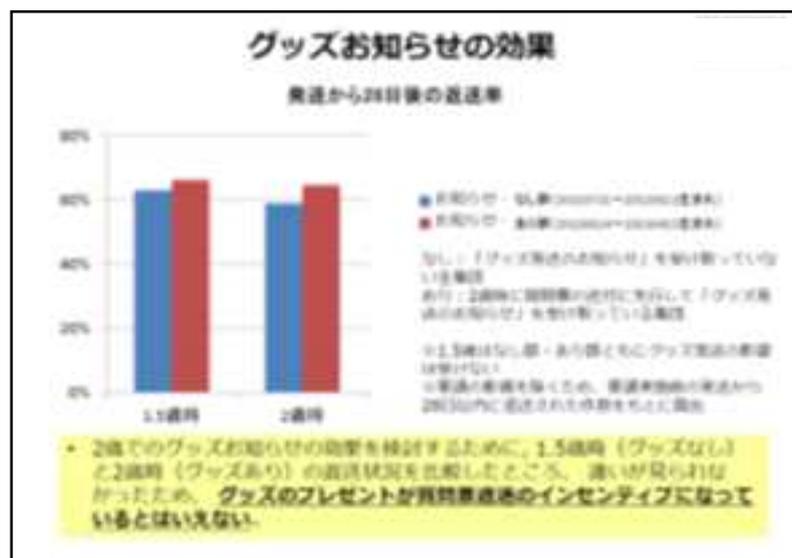


図6 グッズお知らせの効果（発送から28日後の返送率）

	<p>【実施】</p> <p>「質問票返送のお礼」に替えて、3歳時では質問票発送の直前に3歳の誕生祝として参加者全員に「おはしパンツ」を送っている。このグッズにより質問票の到着がある旨をお知らせし、関心を喚起することを目的としている。</p> <p>4歳から5歳にかけては、質問票にミニポケットティッシュの同封を行っている。これは、一時期質問票の紛失の連絡が多くあったことから、封筒が膨らむことにより<u>他の郵便物に紛れにくくなる効果</u>と「何が入っているのかな」との関心がわいて、<u>すぐに開封するきっかけ</u>になる効果を期待した。</p> <p>イベント参加者や3歳児健診時の声かけの際の配布は、グッズを渡すことで声かけしやすいというスタッフの意見があり継続するが、参加者にこれまでに配布したグッズの印象を尋ねるアンケート（平成29年7月から開始）を実施し、今後のグッズ配布の方向性に役立てる。</p>
<p>(C) 評価</p>	<p>1. <u>回収率維持のための要請の方法</u></p> <p>1-① 3歳児健診で面会による回収</p> <p>3歳半時質問票 <u>6ヶ月後回収率がH28年3月末時点85.1%からH29年7月末時点86.3%に上昇したこと</u>により、この効果が現れていることを確認した。</p> <p>エコチル参加者やエコチルに参加されていない方にも簡単な調査報告用紙を配り、コミュニケーションの場としても有効である。</p> <p>1-② 発送後2週時点で型抜きハガキによる返送要請</p> <p>4歳時質問票 <u>6ヶ月後回収率がH28年3月末時点83.1%からH29年7月末時点84.5%に上昇したこと</u>により、この効果が表れていることを確認した。</p> <p>早い時期に返送の要請をするのは参加者にとって重荷になるとの意見があったので、キャラクターを用いることで雰囲気をやわらげて、問い合わせたことも良い結果につながった。</p> <p>4歳半時、5歳時、5歳半時、6歳時については6ヶ月後の回収率はまだ出せていないが、4歳半時、5歳時質問票の4週間及び6週間後の回収率は、1年前の6月に2週要請をしなかった群との比較において、<u>今回の取組をした群の回収率が高かった。</u></p> <p>1-③ 発送後12週時点で電話による返送要請</p> <p>6ヶ月後の回収率はまだ出せていないが、H29年5～6月に電話対象となった人の回収率を出して評価を行った結果、5歳時では通話でき</p>

	<p>た人 <u>32名中7名 (21.8%)</u>、5歳半時では<u>29名中5名 (17.3%)</u>の返送があり、通話できなかった人と比較すると回収率が高いことから、この効果が現れていることを確認した。</p> <p><回収率維持のための要請の方法 総合評価></p> <p>1-①～③の取組により、全体的な回収率が改善し、質問票回収率の直近の改善状況が平成29年度年次評価書掲載値<u>-0.419</u>から<u>0.080</u>となり、効果が現れていることを確認した。</p> <p><u>2. 新規参加者を増やし、満足度が高いイベントの企画</u></p> <p>年間3回予定の「親子でできる運動遊び～幼児期に獲得したい動きエトセトラ～」の第1回目(6月25日(日)開催)では、申込者の<u>50.0%</u>が<u>新規イベント参加者</u>であった。また、参加した人の<u>満足度は100%</u>を得ることができた。</p> <p>年間2回開催予定の「ネイチャープログラム」の第1回目(7月2日(日)開催)では、申込者の<u>39.5%</u>が<u>新規イベント参加者</u>であった。また、参加した人の<u>満足度は、90%</u>であった。</p> <p>今年度計画したイベントは、まだ途中段階ではあるが、新規イベント参加者率及び満足度を見ても効果が確認できる。「参加したからこそ熱心になる」の検証は今後の課題であるが、質問票回収率の直近の改善状況の結果にも当然影響を与えた。</p> <p><u>3. 回収率への効果が見込めるグッズ企画</u></p> <p>3歳時の質問票回収率はH29年3月末時とH29年7月末時とはほぼ同率で推移した。また、質問票紛失の連絡は前年度同期比で51件から34件に減少しており効果を確認した。アンケートについては現在実施中であり、評価はまだできていない。アンケートの集計後速やかに検討を行い、今後に生かしていく予定である。</p> <p><u>4. 全体</u></p> <p>策定された改善計画は、順調に実施に移され、<u>直近の改善状況がプラスに転じた</u>ことから明らかなように、効果が上がっていることを確認できた。</p>
(A) 改善	<p><u>1. 回収率維持のための要請の方法</u></p> <p>1-①～③: いずれの取組も効果が現れているので今後も継続していく。</p> <p>特に1-③については、ここまでの効果が良好なので、4歳、4歳半、6歳でも同様の電話要請を7月より開始した。</p>

	<p>2. <u>新規参加者を増やし、満足度が高いイベントの企画</u></p> <p>イベントの効果・参加者の満足度等、参加者のモチベーションの維持を図りつつ参加者とのコミュニケーションの場と位置付け、新たな参加者が増える内容のイベントを企画していく。</p> <p>3. <u>回収率への効果が見込めるグッズ企画</u></p> <p>これから集計するアンケートの結果を参考にグッズ配布と効果を考えながら今後のグッズ配布の方向性を探っていく。</p> <p>4. <u>全体</u></p> <p>質問票回答要請の方法、イベントの開催及びグッズの配布など、参加者のフォローアップに関する様々な取組について、アンケート等を活用し、その取組を分析するなどして、より多くの参加者への働きかけの場を持つことを今後も計画していく。</p>
--	--

愛知ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
<p>成果発表ルールのフロー化ガイドを作成、関係者への周知を図った。その後、手続きの改定を実施（平成28年5月）、発表者はユニットセンター長の決裁・承認を経る事を徹底することとした。以降、届出書提出の遅延事例は発生していない。</p>					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	質問票の回収日数。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	97.3%	88.1%	11.0%	0.580
	②平成29年7月時点の値	97.1%	87.5%	14.1%	0.113
(P) 計画 (D) 実施	<p>【計画】 昨年度より継続している質問票回収率の維持・向上策に加え、新たに「質問票回収日数短縮」を次ステージ目標に設定（回答の質担保）。</p> <p>【実施】 ①リマインド方法改善（保健所・保健センター健診時の対面リマインドと広報誌での案内+質問票発送後1ヶ月での電話及びショートメール通知を追加）、②データマネジメント(DM)部門設置（平成29年4月～）、③横展開重視型KAIZENコンテストの定期開催、④KPI(重要評価指標)に基づく参加状況モニタリングの仕組み作り、を実施した。</p>				
(C) 評価	<p>1. 質問票回収率の維持状況は、11.1%→14.1%と同水準を維持、全国平均（18.6%）より大幅に良い軽減率を維持。</p> <p>2. KAIZENコンテストでは、質問票回収に関する横展開事例（事務局・サテライト拠点間で共有したい事例）が5件提案、継続的な改善活動が浸透（リマインド計画表の工夫、未記名質問票対策、リマインド情報入力フォーマット統一ほか）。</p> <p>3. KPIとして a) 四半期毎平均回収日数、b) 個人毎の縦断回収日数変動、c) 欠損パターン統計を設定、モニタリングツールの作成をDM部門で着手。</p> <p>4. KPI指標統計より、四半期毎平均回収日数の短縮傾向を確認、事務局会議でスタッフと共有し、取組の活性化を図った。</p>				

(A) 改善	KPI に基づく参加状況モニタリングをリアルタイムかつ系統的に集計・共有できるように、DM 部門にて愛知ユニットセンター独自のデータベースを構築する（平成 29 年度第 3 四半期）。KPI 分析に基づく学童期リテンション戦略を策定する（第 4 四半期）。
--------	--

京都ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
(指摘事項なし)					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで 設定した指標	参加者数及び質問票回収率の低下をできるだけ少なくする。				
2. 共通の指標		現参加者 率	質問票回 収率	質問票回収率の 維持状況	質問票回収 率の直近の 改善状況
	①平成28年度年 次評価書掲載値	97.8%	91.0%	6ヶ月～4歳: 11.1%	-0.213
	②平成29年7月 時点の値	97.7%	90.3%	6ヶ月～4歳半: 11.3% 6ヶ月～5歳: 16.0%(7/20) 14.8%(7/28)	0.122
(P) 計画 (D) 実施	<p>【計画】 参加者数及び質問票回収率維持に有効な取組の継続と新企画の実施。</p> <p>【実施】 [1]昨年度までの有効な取組(6ヶ月～2歳、2歳半～4歳の各4つの質問票全部を返送するとオリジナルグッズがもらえるなど)を継続し、4歳半～6歳でも行う旨を周知した。今年度から新たに、[2]上記グッズの内容をニュースレターなどで公開した(従来は何がもらえるか不明)。[3]質問票返送に対する礼状を一部手書きにした。[4]夏休みの大規模イベントを「質問票返送ありがとうエコチルフェスタ」と命名し、質問票返送への感謝であることを明確にした。</p>				
(C) 評価	<p>1. <u>現参加者率</u> ①－②は0.1%の減少のみ。この間の現参加者数の減少は4名、協力取り止め及び同意撤回はいずれも0と少ない。</p> <p>2. <u>質問票回収率</u> ①－②は6ヶ月：±0%、1歳～4歳：+0.1～+1.3%と増加、総数：－0.7%と低下はわずか。</p> <p>3. <u>質問票回収率の維持状況</u></p>				

	<p>①－②は6ヶ月～4歳半：0.2%と低値、6ヶ月～5歳：4.9%とやや高いが5歳質問票回収率は改善傾向（7/28値参照）で今後低減が期待できる。</p> <p>4. <u>質問票回収率の直近の改善状況</u> 昨年度の－から＋に改善した。</p>
(A) 改善	<p>昨年度同様、今年度も参加者数の減少は少なく維持できている。質問票回収率は6ヶ月～4歳半までは良好であるが、発送数がまだ少ない影響もあってか5歳がやや低い。実施の欄に記載した取組の継続などで改善を期している。</p>

大阪ユニットセンター

エコチル調査ルールへの遵守及び管理状況に関する取組					
<p>成果発表ルールに関し、ユニットセンター内の教員、事務補佐員、およびデータ利用者すべてに対し、ルール違反事例の説明と、ルールの周知を再度行い、再発防止に努めている。</p> <p>特に、今後環境省への届け出を行う頻度が高くなると考えられる、エコチル調査の全国データを用いた成果発表について、データ利用者に対し、ルールの説明を重ねて行った。</p>					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現参加者率 98%台を維持する。 ・ 各質問票回収率を 80%以上に維持する。 				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成 28 年度年次評価書掲載値	98.3%	87.6%	6 ヶ月～4 歳半: 16.2%	0.070
	②平成 29 年 7 月時点の値	98.2%	86.4%	6 ヶ月～5 歳: 18.1%	-0.001
(P) 計画 (D) 実施	<p>【計画】</p> <p>平成 28 年度年次評価において、質問票回収率の改善がみられると評価を受けたことから、平成 29 年度は、昨年度行った参加者のフォローアップに関する取組を継続することで、一層の質問票回収率の改善を目指すこととした。</p> <p>大阪ユニットセンターでは大阪大学と共同機関である大阪母子医療センターが役割分担として、6 ヶ月～3 歳半を大阪母子医療センター、4 歳以降を大阪大学が質問票の担当を受け持ち、それぞれで質問票返送依頼を行っている。</p> <p>大阪大学では、質問票回収率の維持状況を改善するため、5 歳半質問票提出に対するノベルティの通知、事前に記載分量が少ないこと、これまでの提出状況が芳しくない場合であっても提出ができることを明記したハガキを、事前に送付することを計画した。</p> <p>加えて、現参加者率の維持のために、エコチル調査への帰属意識を高めることを目的とし、「夏休み子ども映画鑑賞会」を開催することとした。これまで大阪ユニットセンターでは、毎年小規模のイベントを複数回行っていたことから、より多くの対象者が参加できるイベントとして映画鑑賞会を選択した。</p> <p>【実施】</p>				

	<p>上記計画の具体的な内容として、以下の3点を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 質問票提出依頼を昨年度同様メールと電話で行った。 2. 5歳半質問票に関する事前通知ハガキの送付を実施した。 3. 夏の子ども映画鑑賞会を実施した。 								
<p>(C) 評価</p>	<p>1. <u>質問票提出依頼について</u></p> <p>大阪母子医療センターでは、3歳・3歳半のみ現在より1年前から半期分の質問票返送数及び全体に占める割合について、算出した。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">質問票 送付</td> <td style="padding: 5px;">6週 (a)</td> <td style="padding: 5px;">ショートメール ①</td> <td style="padding: 5px;">4週 (b)</td> <td style="padding: 5px;">ハガキ</td> <td style="padding: 5px;">2週 (c)</td> <td style="padding: 5px;">ショートメール ②</td> <td style="padding: 5px;">電話</td> </tr> </table> </div> <p>(a) 質問票送付後6週間経過時点でショートメール①送信 (b) ショートメール①送信後、プラス4週間(10週間経過時点)にハガキ郵送 (c) ハガキ郵送後、プラス2週間(12週間経過時点)にショートメール②送信 (d) ショートメール②送信から次回の抽出日1ヶ月前(送付から5ヶ月前経過時点)に前々回までの質問票受取状況に応じて電話</p> <p>その結果は、</p> <p>《3歳質問票》 返送依頼前受領率 62.7% (a) 11.4%↑、(b) 3.9%↑、(c) 3.9%↑、(d) 1.9% (a)～(d)合計 21.2%↑、全体受領率 83.9% (全国平均：83.6%)</p> <p>《3歳半質問票》 返送依頼前受領率 60.7% (a) 11.1%↑、(b) 3.3%↑、(c) 3.5%↑、(d) 1.8% (a)～(d)合計 19.7%↑、全体受領率 80.5% (全国平均：81.6%)</p> <p>と、一定の効果がみられるので、このまま返送依頼方法を継続していきたい。また、3歳質問票配布もほぼ終了が近づき、大阪母子医療センターではPDCAの働きかけは行っていないが、直近3ヶ月の日毎の回収数と、ニュースレター発送(イベント案内含)、残暑見舞いハガキの送付(HPリニューアルの告知含)等の働きかけ前後を比較したところ、顕著な有意差は特に見られなかったが、参加者の参加意識向上のため、こちらも今後も大阪大学と共に継続していきたい。</p> <p>大阪大学では、大阪大学では、2017年7月31日時点で、以下の(a)から(e)、それぞれの期間における質問票返送数及び全体に占める割合について算出した。</p> <p>(a) 質問票送付後メール(1回目)送信まで(4週間経過時点) (b) メール(1回目)送信後メール(2回目)送信まで(7週間経過</p>	質問票 送付	6週 (a)	ショートメール ①	4週 (b)	ハガキ	2週 (c)	ショートメール ②	電話
質問票 送付	6週 (a)	ショートメール ①	4週 (b)	ハガキ	2週 (c)	ショートメール ②	電話		

	<p>時点)</p> <p>(c) メール2回目送信後電話まで (12週間経過時点)</p> <p>(d) 電話から質問票送付後6ヶ月時点まで</p> <p>その結果、</p> <p>4歳質問票は、(a) 2295通(50%)、(b) 738通(16%)、(c) 255通(6%)、(d) 298通(6%)、計3586通(77.8%)、</p> <p>4歳半質問票は、(a) 1671通(48%)、(b) 523通(15%)、(c) 222通(6%)、(d) 142通(4%)、計2558通(73.9%)、</p> <p>5歳質問票は、(a) 1070通(46%)、(b) 335通(14%)、(c) 144通(6%)、(d) 73通(3%)、計1622通(69.9%)、</p> <p>5歳半質問票は、(a) 665通(52%)、(b) 156通(12%)、(c) 67通(5%)、(d) 13通(1%)、計901通(69.8%)、</p> <p>であった。</p> <p>5歳質問票及び5歳半質問票に関しては、まだ電話をかけてから時間が経過していないため、質問票の送付が少なくなっているが、全体としてメールによる提出依頼によって20%、電話によって5%程度の回収が見込める。</p> <p><u>2. 事前ハガキの送付について</u></p> <p>事前通知ハガキを送付した5歳半質問票はその前に送付されている5歳質問票に比べ、上記(a)の質問票返送割合が6%程度回復した。これは4歳質問票の(a)の返送割合を上回り、質問票返送への効果があったものと評価した。</p> <p><u>3. 夏休み子ども映画鑑賞会について</u></p> <p>募集が50組に対し、応募総数は401組であった。</p> <p>当選者のうち4組は、これまでの質問票提出がほとんどなかったものであり、これまでの小規模なイベントとは異なり、現在エコチルへの帰属意識が高くない層へも一定の訴求効果があったものと評価した。今後は募集人数の増加を計画してゆく。</p>
(A) 改善	<p><u>1. 質問票提出依頼について</u></p> <p>大阪大学、大阪母子医療センター共にメール、電話いずれも質問票提出に対して一定の効果が継続してみられることから、今後もこれまで同様行うとともに、メール・電話それぞれの効果が薄い集団に対しては、電話を掛ける時間帯、回数などを個別に変更していく。</p> <p><u>2. 事前ハガキの送付について</u></p> <p>事前通知ハガキの送付については、上記(a)期間の質問票提出割合が</p>

	<p>5歳質問票に比べて増加したのはノベルティの告知によるものであるのか、質問票自体の分量にあるのかが明確ではないため、今後イベントなどでのアンケートによって、その要因を詳細に検討する。</p> <p><u>3. 夏休み子ども映画鑑賞会について</u></p> <p>今後、応募者の質問票提出状況を追っていくこととした。</p>
--	--

兵庫ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組																																																																											
(指摘事項なし)																																																																											
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況																																																																											
1. 各センターで設定した指標	質問票回収率の維持・向上。																																																																										
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況																																																																						
	①平成28年度年次評価書掲載値	97.3%	89.6%	14.6%	0.150																																																																						
	②平成29年7月時点の値	96.6%	88.1%	21.9%	-0.282																																																																						
(P) 計画 (D) 実施	<p>1. 質問票の返送依頼</p> <p>平成28年度は平成27年度に比べて質問票回収率に改善がみられていたため、今期も返送依頼方法と依頼時期は変更せず、以下の通り実施した。</p> <p>①質問票発送後2ヶ月経過しても返送が無い場合に依頼のハガキを送付</p> <p>②その後1ヶ月以上経過しても返送が無い場合は電話連絡</p> <p>③複数回の電話依頼後返送の無い場合や、電話しても留守番電話につながらない場合は手紙を送付</p> <p>④次の質問票を送付する少し前のタイミングに2回目のハガキを送付</p> <p>以上の取組の結果、平成29年4～7月の実績は以下の通りである。</p> <p>表1 返送依頼後の回収実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ハガキによる依頼のみにより回収</th> <th>電話による依頼後回収</th> <th>電話により質問票再送後回収</th> <th>手紙による依頼後回収</th> <th>ハガキ②による依頼後回収</th> <th>依頼後の回収総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年4月</td> <td>104</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>104</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>95</td> <td>53</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>62</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>4か月総計</td> <td>365</td> <td>127</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>24.0%</td> <td>8.3%</td> <td>2.4%</td> <td>0.0%</td> <td>0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>月平均冊数</td> <td>91.3</td> <td>31.8</td> <td>9.0</td> <td>0.0</td> <td>1.8</td> <td>133.8</td> </tr> <tr> <td>最大値</td> <td>104</td> <td>53</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>62</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 電話連絡等で協力取りやめを申し出た参加者に対する対策</p> <p>子どもの成長に伴って母親が就業するなど、多忙となっていること</p>						ハガキによる依頼のみにより回収	電話による依頼後回収	電話により質問票再送後回収	手紙による依頼後回収	ハガキ②による依頼後回収	依頼後の回収総数	2017年4月	104	19	11	0	0	134	5月	104	29	10	0	3	146	6月	95	53	6	0	2	156	7月	62	26	9	0	2	99	4か月総計	365	127	36	0	7	535	%	24.0%	8.3%	2.4%	0.0%	0.5%		月平均冊数	91.3	31.8	9.0	0.0	1.8	133.8	最大値	104	53	11	0	3	156	最小値	62	19	6	0	0	99
	ハガキによる依頼のみにより回収	電話による依頼後回収	電話により質問票再送後回収	手紙による依頼後回収	ハガキ②による依頼後回収	依頼後の回収総数																																																																					
2017年4月	104	19	11	0	0	134																																																																					
5月	104	29	10	0	3	146																																																																					
6月	95	53	6	0	2	156																																																																					
7月	62	26	9	0	2	99																																																																					
4か月総計	365	127	36	0	7	535																																																																					
%	24.0%	8.3%	2.4%	0.0%	0.5%																																																																						
月平均冊数	91.3	31.8	9.0	0.0	1.8	133.8																																																																					
最大値	104	53	11	0	3	156																																																																					
最小値	62	19	6	0	0	99																																																																					

を理由に協力取りやめの申し出が増加傾向となっている。特に、質問票の返送依頼のハガキ、電話連絡等の機会に協力取りやめの申し出が多い。その場合、すぐに取りやめるのではなく、2 回程度質問票への回答をお休みしてみることを提案し、その間はコアセンターから質問票は送付されるが、返送の依頼は実施しないこととした。

3. 参加者とのコミュニケーションを強化するための広報活動

平成 29 年度は、今後の学童期においても調査を継続してもらうことを意識して、参加者の内的動機づけを強化し、これまで実施がなかった外的動機づけ（プレゼント等の配布）についても検討を進めている。

平成 29 年度前期の主な実施内容は以下のとおり。

①日頃はあまり体験できないが、調査に参加しているからこそ体験できるイベントの実施。

②web サイトにて、参加者にエコチル調査への思いを寄稿いただくコーナーを設置。広報誌等での普及。

③地域の認知度と参加者のモチベーションを高める施策の実施。

- ・尼崎市内の幼稚園・保育園にて 2017 年度 2 月環境省作成のパンフレットと、兵庫ユニットセンター作成のポスターを掲示する。

- ・小学校就学時健康診断時にユニットセンター作成の広報紙・ポスターを配置する。

- ・ポスターには、エコチル調査の概要や参加者の内的動機づけにつながる内容を掲載する。

これら一連の動きを通して、幼稚園・保育園・小学校等の教育現場、また参加者と同世代の保護者へのエコチル調査の認知度を高める。

(C) 評価

1. 質問票の返送依頼

1) ハガキによる返送依頼の効果

ハガキ発送実績は増加傾向となっている。特に、複数回にわたって返送のない参加者にその傾向がより強くなっている。

表 2 ハガキ発送実績：前年度との比較

	ハガキ総数	複数冊対象	単冊対象
2016年4月～2017年3月	3099	1485(47.9%)	1614(52.1%)
2017年4月～2017年7月	1180	606(51.4%)	574(48.6%)

表 3 ハガキ発送実績：前年度の同時期（4～7月）との比較

	ハガキ総数	複数冊対象	単冊対象
2016年4月～2017年7月	996	447(44.9%)	549(55.1%)
2017年4月～2017年7月	1180	606(51.4%)	574(48.6%)
対前年同月比増	18.5%	35.6%	4.6%

ハガキでの依頼に反応して返送される質問票の大部分は1回のみ未

返送であった参加者からであり、2回以上未返送となっている場合は、ハガキによる依頼だけでは返送されないケースが多い。そのため、ハガキは1回のみ返送のない参加者への働きかけとしては効果があるものの、2回以上続けて返送のない参加者への働きかけとしての効果は大変弱いと考えられる。

表4 返送依頼後の回収数

	ハガキ依頼のみで回収数	単冊対象
2016年4月～2017年3月	878	802(91.3%)
2017年4月～2017年7月	365	259(71.0%)

このように、2回以上返送のない参加者はハガキによる依頼だけでは十分ではないが、電話をしてもつながらず、留守番電話にメッセージを残すだけのことが多い。直接話すことができ、返送の約束をしていただけたとしても、実際に返送されない場合が大半である。そのため、ハガキ、電話以外の方法による働きかけを検討する必要がある。

2) 費用対効果についての評価

1)で述べたとおり、ハガキによる働きかけは、一定の成果は認められるものの、ハガキ料金が値上げとなったこともあり、費用対効果の点でも再考する必要がある。手紙による働きかけも同様である。

表5 返送依頼後の返送数

ハガキ②による働きかけ	発送総数	対象の質問票の返送数	次の質問票の返送数
2016年4月～2017年3月	304	26(8.6%)	14(4.6%)
2017年4月～2017年7月	71	7(9.6%)	3(4.2%)

1回のみ返送のない参加者と2回以上返送のない参加者をエコチル調査への参加意欲という観点から比較すると、前者は意欲が低下し始めている参加者であり、後者は意欲が大きく低下している可能性があると考えられる。

エコチル調査への意欲が著しく低下している参加者に対しては、返送を依頼するという働きかけだけでは継続して参加しようという気持ちに向かわせるのに限界があると思われる。

2. 電話連絡等で協力取りやめを申し出た参加者に対する対策

協力取りやめを希望する参加者の中に、以前にも協力取りやめの申し出があったが、その際は質問票の回答をお休みして調査を継続することとしていた参加者が散見される。

質問票に同封して返送される登録内容変更届への記載や、参加者本人からのユニットセンターへの電話連絡によって取りやめを申し出られる場合は、それまでの質問票に全て回答していただいている場合が

	<p>多い。取りやめの理由として、質問票の内容と量が負担となっており、これ以上は継続できないことを挙げられることが多い。お休みすることを提案しても、質問票を提出しないという状態が負担であるからと、拒否される参加者が多い。</p> <p>また、複数年に渡って質問票への回答が無かった参加者は、返送依頼の電話連絡が繋がったとしても、この機に調査を取りやめたいという意思が強く、調査を継続することのメリットがないと感じている人が多い。しばらくお休みして、その後に再開していただくように依頼することも難しい。</p> <p>一方で、少数ではあるが、しばらくお休みした後に、新しい質問票に継続して回答してくれる参加者も存在することから、お休みすることにも一定の効果はあると考える。</p> <p>返送を依頼する際に、エコチル調査に参加しているとメリットがあると感じてもらえるような情報等を参加者に対して提供することが望ましい。</p> <p>3. <u>参加者とのコミュニケーションを強化するための広報活動</u></p> <p>前期分のイベント、web サイトの改善は既に終了している。特にイベントの参加者は、全員がアンケートで肯定的な反応であり、参加者に高い満足感を持ってもらうことができた。</p> <p>尼崎市内の大規模な幼稚園、保育園（111 園）でポスターの掲示を進めている。掲示を依頼する際に、施設の管理者（園長等）にエコチルについての説明をすることで、教育現場でのエコチル調査に対する認知度が高まった。小学校は9月の校長会（55校）にてエコチル調査についての説明を行う予定である。</p>
(A) 改善	<p>1. <u>質問票の返送依頼</u></p> <p>原則として従来の方法を継続するとともに、2 回以上返送がない参加者に対する働きかけとして、ハガキではなく、ショートメールの利用を検討している。ショートメールは文字数の制限があり、また使用可能な携帯電話の台数が限られている他に、そもそも携帯電話の番号を登録していない参加者には実施できないなどの問題点はある。</p> <p>そこで、次の質問票を送付する少し前のタイミングに送付するハガキをショートメールに変更して試行し、2 回以上返送のない参加者への活用を検討する予定である。</p> <p>2. <u>電話連絡等で協力取りやめを申し出た参加者に対する対策</u></p> <p>すぐに協力取りやめとするのではなく、引き続き期間を決めてお休</p>

	<p>みの提案を行うなど、参加者のご意見を傾聴して慎重に対応することとする。</p> <p>その後の推移を継続してフォローする。</p> <p>3. <u>参加者とのコミュニケーションを強化するための広報活動</u></p> <p>イベントにおいて、参加者の属性・質問票回収の状況やアンケートでの反応など、現在前期の活動の総括を行っている。そこで見えてきた課題や成功点を活かして、後期の活動、次年度の企画立案を行っていく。</p> <p>参加者に対するプレゼントの配布については、実施の有無・内容等について後期に引き続き検討を進め、年度内に遂行できるよう進める。</p>
--	--

鳥取ユニットセンター

エコチル調査ルールへの遵守及び管理状況に関する取組

全国データを用いた誌上発表及び学会発表において、成果発表に関する「基本ルール」違反（論文投稿について投稿前に環境省への届出、学会発表については発表申込の7日前までに事前届出が必要であったが、論文投稿・発表申込みいずれも事後の環境省への届出となった）に関し、当ユニットセンター内での成果発表申請状況の把握が不十分であったこと、「基本ルール」の周知及び各研究者の理解度の確認が不十分であったことが原因と認識し、当ユニットセンターとして下記のとおり組織的に再発防止策を講じ、運用している。

- ・データ利用と成果発表に関する責任者（副センター長（研究担当））が成果発表届出から発表までの一連の流れを管理する役割を担うこととした。
- ・「基本ルール」の成果発表手順をステップごとに箇条書きにした「エコチル調査研究成果発表の手順」マニュアルを作成し、発表者が行う手続き内容（使用する文書様式、電子メールの送付先等を含む）を理解しやすくした。
- ・同時に各ステップにおいて発表者が電子メールを送信する際には、必ず副センター長（研究担当）及び当ユニットセンター事務局にも Cc:メールで送ることを徹底し、手続きの進捗状況を「見える化」して、成果発表に関する「基本ルール」に沿って手続きが進むように管理を行っている。その上で、「エコチル調査研究成果発表の手順」の最初のステップでは、誌上発表については投稿の2か月前までに、学会発表については発表申込締切日の1か月前までに（発表する学会の名称、開催日程・場所、発表申込締切日を添えて）、発表者が副センター長（研究担当）及び当ユニットセンター事務局に電子メールにて連絡することを周知・徹底し、成果発表に関する「基本ルール」における環境省への事前届出を遵守する仕組みを整え、実施している。

なお、成果発表届出及びその内容についてはユニットセンター事務局を通じて当ユニットセンター長に報告の上、承認を得ることの周知・徹底を図っている。また発表者には受け取った環境省からの結果通知についても副センター長（研究担当）及び当ユニットセンター事務局への報告を義務づけ、届出完了までを当ユニットセンターが責任を持って確認している。

参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況

1. 各センターで設定した指標	質問票返送率向上のため今年度計画した項目を実施し、検証する。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	98.3%	90.5%	14.1%	-0.174

	②平成 29年 7月 時点の値	98.2%	89.2%	18.4%	-0.003
(P) 計画 (D) 実施	<ul style="list-style-type: none"> 質問票の返送依頼方法 子供の年齢が上がるにつれて、全国的に回収率の低下がみられる中、当センターでは回収率を維持しているため昨年度と同様の方法で実施した。 方法① 質問票発送後 1.5 ヶ月～2 ヶ月経過しても返送がない場合は 3 回まで電話連絡 ② 電話が繋がらない方にショートメール ③ その後返送もなく電話が繋がらない、ショートメールの返信がない場合はハガキ送付 				
(C) 評価	<ul style="list-style-type: none"> 質問票の返送依頼方法 <総合的な見解> 当センターについて①と②の値を比較すると表 4 を除き下がっている。 一方、全国平均の①と②の差と当センターの当該差を比較すると 4 項目すべてにおいて当センターが上回っている。 平成 29 年 7 月時点における現参加者率 98.2% (全国 96.9)、質問票の回収率 89.2% (全国 87.1) 質問票回収率の維持状況 18.4 (全国 18.6) 質問票回収率の直近の改善状況-0.003 (全国平均-0.017) は 4 項目全てにおいて全国平均を上回っている。 しかし、子供の年齢があがるにつれて回収率の低下が予想されるので、回収率に歯止めをかけるような返送依頼方法を検討する必要がある。 				
(A) 改善	<ul style="list-style-type: none"> 質問票の返送依頼方法→効率的な要請方法で依頼し、効果検証を行う。 <返送依頼時期の変更> 現在、質問票発送後 1.5 ヶ月～2 ヶ月で返送依頼を行ってきたが、他ユニットセンターにおいて早期返送依頼が効果的との報告が多いため、今後発送後 1 ヶ月で返送依頼を行うこととする。 <返送依頼方法の変更> 方法： ① ショートメール ② ショートメール後 1 週間経過しても返送がない方に 3 回まで電話連絡 ③ その後返送もなく電話が繋がらない、ショートメールの返信 				

	<p>がない場合はハガキ送付</p> <p>理由→平日昼間は就業している方が多く電話に出られない方が多い と考え1番の依頼をショートメールに変更することとする。</p>
--	--

高知ユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
(指摘事項なし)					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで 設定した指標	1. 質問票回収率の低減率抑制。 2. 参加者率の維持。				
2. 共通の指標		現参加者 率	質問票回 収率	質問票回収率 の維持状況	質問票回収率 の直近の改善 状況
	①平成28年度年 次評価書掲載値	97.6%	86.0%	6ヶ月～4歳: 16.6%	-0.138
	②平成29年7月 時点の値	97.3%	84.4%	6ヶ月～5歳: 22.3%	-0.191
(P) 計画 (D) 実施	<p>1. <u>質問票回収率の低減率抑制</u></p> <p>1) プレゼントキャンペーン告知 質問票回収率向上のため、5歳時の質問票返送者に対して粗品をプレゼントするキャンペーンを計画し(平成28年7月より実施)、5歳時質問票送付時の封筒に返送するとプレゼントがもらえる旨の標記や広報誌送付時にも告知を実施。</p> <p>2) 質問票返送依頼内容の変更 平成29年5月より全年齢の質問票回収率向上のため、質問票返送依頼方法の見直しを図った。携帯電話(スマートフォン)の普及率の上昇を踏まえ、1ヶ月後にショートメール、2ヶ月後に電話の2回とし、ハガキ送付から、携帯電話へのアプローチに切替えた。また、5歳の質問票対象者へはプレゼントキャンペーンチラシを質問票送付時に同封した。また1回目の返送依頼(ショートメール)時に案内を行い、キャンペーン告知と合わせて返送を促した。</p> <p>旧方式： ①初回発送から1ヶ月後にハガキ送付 ②初回発送から2ヶ月後にショートメール ③初回発送から3ヶ月後に電話</p> <p>新方式： ①初回発送から1ヶ月後にショートメール ②初回発送から2ヶ月後に電話</p> <p>※ショートメール・電話とも5歳質問票回答対象者にのみプレゼ</p>				

	<p style="text-align: center;">ントキャンペーンの案内を実施。</p> <p><u>2. 参加者率の維持</u></p> <p>平成 29 年 4 月より問い合わせに対する調査協力の促しや協力取りやめ数に関して考察を行うなど参加率維持に取り組む傍ら、質問票回答者に対する参加継続のための取組を強化すべく、質問票回答者に対しお礼ハガキ送付を開始した。電子マネーのポイント受け取り方法や期限についてのお知らせも併せて行った。</p> <p><u>3. コミュニケーション活動</u></p> <p>2 月に一般向けイベントを開催し、その内容が地元新聞紙・高知新聞へ掲載され、そこからエコチル調査連載がスタートした。平成 29 年 5 月～7 月にかけて、調査から分かったこととして、高知新聞に全 30 回の記事が掲載された。</p> <p>その他、「こうちエコチル調査報告書」の配布、子育て支援誌への掲載、イベント開催などコミュニケーション活動を継続。</p> <p>また、イベント時にアンケートを実施し、例年と比較した参加者の動向把握を継続して行っている。</p>										
(C) 評価	<p><u>1. 質問票回収率の低減率抑制</u></p> <p>1) キャンペーン告知効果</p> <p>平成 29 年 7 月時点の質問票低減率を比較すると、(6 ヶ月～4 歳半)-(6 ヶ月～4 歳)で 3.7 に対し(6 ヶ月～5 歳)-(6 ヶ月～4 歳半)では 2 と低減率を抑制できており、5 歳の質問票のキャンペーン告知効果は現れていることから、引き続き実施していく。</p> <p>表 1 平成 29 年 7 月時点：質問票回収率の低減率と低減率の比較</p> <table border="1" data-bbox="491 1391 1385 1525"> <thead> <tr> <th>6 ヶ月～4 歳 (低減率%)</th> <th>6 ヶ月～4 歳半 (低減率%)</th> <th>6 ヶ月～5 歳 (低減率%)</th> <th>差 (6 ヶ月～4 歳半) - (6 ヶ月～4 歳)</th> <th>差 (6 ヶ月～5 歳) - (6 ヶ月～4 歳半)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16.6</td> <td>20.3</td> <td>22.3</td> <td>3.7</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 質問票返送依頼内容変更の効果</p> <p>1 ヶ月以内(返送依頼なし)の返送率は、児の年齢が上がるとともに低下傾向であったが、5 歳の質問票では、発送数 1,797 件(2016/6/27 送付開始)の内、返送依頼なし(1 ヶ月以内)の返送数 614 件、返送率 34.2%であった。5 歳半では発送数 944(2016/12/22 送付開始)の内、406 件、返送率 43.0%と 5 歳の時より返送依頼なしの返送率に 8.8%の改善がみられた。また、一部の集団で比較しても、その傾向は裏付けられている。</p> <p>同様に 2 ヶ月以内(返送依頼 1 回)の返送数を加えた返送率で比較</p>	6 ヶ月～4 歳 (低減率%)	6 ヶ月～4 歳半 (低減率%)	6 ヶ月～5 歳 (低減率%)	差 (6 ヶ月～4 歳半) - (6 ヶ月～4 歳)	差 (6 ヶ月～5 歳) - (6 ヶ月～4 歳半)	16.6	20.3	22.3	3.7	2
6 ヶ月～4 歳 (低減率%)	6 ヶ月～4 歳半 (低減率%)	6 ヶ月～5 歳 (低減率%)	差 (6 ヶ月～4 歳半) - (6 ヶ月～4 歳)	差 (6 ヶ月～5 歳) - (6 ヶ月～4 歳半)							
16.6	20.3	22.3	3.7	2							

質問票返送依頼の新たな取組について3歳、4歳、5歳の質問票の4月～6月の発送数から、1回目の返送依頼（ショートメール）実施前と実施後で未返送率を比較したところ、質問票未返送率の改善が最もみられたのは3ヶ月連続で5歳の質問票であった。5歳では質問票送付時にプレゼントキャンペーンチラシを同封し、1ヶ月のショートメール送信時に、キャンペーン告知を行う事から、ダブル告知効果を視野に、引き続き検証を行う。

表2 質問票返却依頼件数の推移

調査月	対象	2017年6月					
		①初回 ショートメール		②2回目 電話連絡		③ショートメール送付後追加の依頼	
		依頼件数	未返送件数 (未返送率%)	依頼件数	未返送件数 (未返送率%)	依頼件数 (未返送率%)	未返送件数 (未返送率%)
4歳	3p	171	78 45.6%	55	32.2%	-13.2%	23
	4p	181	89 49.2%	47	26.0%	-17.2%	22
	5p	127	67 52.8%	42	33.1%	-19.8%	14
5歳	3p	178	73 41.0%	47	26.4%	-14.6%	20
	4p	181	83 45.9%	46	25.4%	-9.4%	15
	5p	133	78 58.6%	55	41.4%	-17.2%	23
6歳	3p	198	86 43.4%	41	20.7%	-22.7%	23
	4p	198	84 42.4%	44	22.2%	-9.2%	15
	5p	143	74 51.8%	54	37.8%	-14.0%	20

2. 参加者率の維持

平成29年7月時点での現参加者率は97.3%と全国平均96.9%より高い値を維持。

質問票の返送依頼や電話対応の方法として、現場の判断で声掛けの仕方に変化をつけ対応している。この方法の継続により参加者率が維持できていることが考えられるが、検証が必要である。今後の取組としては声掛けの仕方を変え検証、評価を行う。

3. コミュニケーション活動

平成27年度のイベント時のアンケートで、最も要望の高かった「調査で分かったことを知らせてほしい」(図1)という結果から、参加者と一般の両方への広報活動も積極的に継続。例年のアンケート結果を比較すると、「分かったことを知らせてほしい」という要望が59% (2015)、36% (2016)、27% (2017)、「現状でいい」という声は38% (2015)、44% (2016)、48% (2017)であり、この結果からある程度要望が満たされており、参加者とのコミュニケーション活動も維持できている。

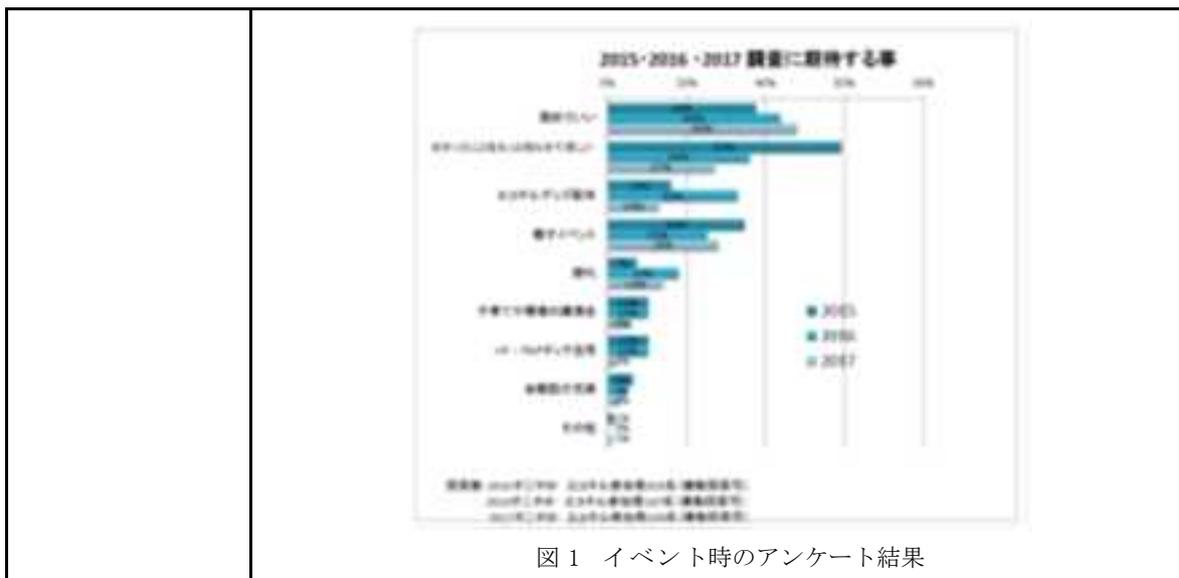


図 1 イベント時のアンケート結果

<p>(A) 改善</p>	<p>1. 質問票回収率の低減率抑制</p> <p>全年齢の質問票の低減率抑制（質問票早期回収）および回収率改善 別表 1 では、児の成長と共に質問票返送の遅れが顕著に現れている。 一部の集団に対し、質問票の早期返送効果が見られた 5 歳でのプレゼントキャンペーンは継続しつつ、全年齢への取組を検討する必要がある。</p> <p>< 中長期的な改善事項 ></p> <p>参加児が小学校入学を迎えるタイミングであり、児童の健康増進に取り組んでいる地域の団体との協力体制の構築を図る。</p> <p>自治体の健康増進の取組とエコチル調査が連携し県全体で実施できるよう、先々の取組事項として自治体のトップとの対談を検討中である。</p> <p>< 来期に向けた改善事項 ></p> <p>1) 質問票の鮮度の重要性を常に呼びかける。会報誌(年 2 回)・質問票返送依頼時に実施。</p> <p>自治体の健康増進計画や健康づくりの取組と連携し、エコチル調査の重要性や調査から分かってきたことを参加者と一般の両方に周知することで、エコチル調査への積極的な参加を促す。</p> <p>2) 『質問票の鮮度の重要性』『あなたはエコチル調査にとって特別な人』等、モチベーション維持向上を促すキャッチコピーを検討し、アプローチしていく。</p> <p>3) 表 2 のように、5 歳質問票返送依頼として実施したショートメールでは、キャンペーン告知も行い、その効果がみられたことから、全年齢の</p>
---------------	--

	<p>質問票でも、会報誌送付やイベント案内告知等の働きかけをメインとした返送依頼にするなど内容に変化を持たせる工夫を盛り込む。</p> <p>4) 質問票未返送者とのコンタクトを、イベント案内ハガキやクリスマス・ハロウィンカード送付など、新たな方法で接点を設ける働きかけも実施していく。(ハガキを活用)</p> <p>5) 『質問票発送から返送迄の期間が短い程、エコチル調査にとってより質の高いデータになると考え早期回収計画を盛り込んだ』、『返送依頼時期は発送後早い方が効果がある』等、他ユニットセンターの報告を踏まえ、質問票早期回収のための取組について、他ユニットセンターと意見交換を積極的に行う。</p> <p><u>2. 参加者率の維持</u></p> <p>アンケート結果でも要望の高かった「調査で分かった事を知らせてほしい」というニーズに応えるために、会報誌の内容の見直しを図る。これまでイベントのお知らせ記事が多かった部分を、調査結果を充実させる内容に変更する。また、参加者のニーズを把握するために、会報誌に関するアンケート調査を実施し、その要望を反映させるよう見直しを図る。</p> <p><u>3. コミュニケーション活動</u></p> <p>大型イベント(すこやか)で実施するアンケート調査を、10月開催の幡多イベントでも実施し、幡多地区の参加者の動向把握を行う。</p>
--	--

産業医科大学サブユニットセンター

エコチル調査ルールへの遵守及び管理状況に関する取組					
1. 成果発表に関するサブユニットセンター内ルールの制定					
<p>平成 28 年 6 月のルール違反事例後、新たに「産業医科大学サブユニットセンター成果発表に関するセンター内ルール」を定め、データ利用と成果発表に関する責任者を置き、成果発表届出から発表までの一連の流れを管理する方針とした。これにより、各研究者が環境省への届出前に、成果発表予定とその内容をサブユニットセンター長に報告のうえ、承認を得ることを義務付けた。平成 29 年度からは、年度初頭に責任者がサブユニットセンター内の研究者へ対して年間成果発表予定調査を実施し、成果発表予定を把握するとともに、環境省への届出期日前に研究者に対してリマインドを行うしくみを追加した。</p>					
2. 各研究者への周知徹底					
<p>研究者の「エコチル調査で収集されたデータの利用と成果発表に関する基本ルール」への理解を促すため、サブユニットセンター独自に簡易版を作成済みであったが（平成 27 年 11 月）、違反事例（平成 28 年 6 月）発生後にもあらためて各研究者に配布した。平成 29 年 8 月には、サブユニットセンター研究者会合を開催し、エコチル調査データ利用と成果発表に関連する規定集、サブユニットセンター内ルール（保存版）を配布するとともに口頭で要点の解説を行い、研究者の理解促進をはかった。</p>					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるための PDCA サイクルにおける取組状況					
1. 各センターで設定した指標	<p>質問票の返送依頼の効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> 質問票の返送依頼後返送率（依頼後質問票返送数÷返送依頼件数） <p>イベントの効果について</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント申し込み者と非申し込み者間の質問票返送率の維持状況の差 				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成 28 年度年次評価書掲載値	98.8%	87.9%	11.2%	0.073
	②平成 29 年 7 月時点の値	98.7%	86.4%	19.8%	-0.267
(P) 計画 (D) 実施	<p>1. 質問票の返送依頼</p> <p>産業医科大学サブユニットセンターでは、質問票回収率が全国平均を下回る状態が続いており、回収率が最も高い甲信サブユニットセンターの方法を参考に、返送依頼方法を変更する方針とした。具体的には、返送依頼専任の担当者を置き効率化をはかりつつ、以前は質問票発送から 6～8 週時点までの 2 段階で依頼をやめていたところを、フォロー期間を最長 18 週時点まで延長、依頼回数も増やした。また、第 1 段階の依頼方法をハガキから電話に変更し、電話での依頼時期を以</p>				

	<p>前より早めた。平成 29 年 5 月からこの方法を導入している。</p> <p>図 1 返送依頼フローチャート</p>
(C) 評価	<p>2. <u>参加者コミュニケーション活動</u></p> <p>参加者のモチベーション維持のため、イベント、ノベルティ配布、ニュースレターの発行等、種々の活動を行っている。イベントに関しては、参加者と対面でのコミュニケーションをとれる貴重な機会としてとらえている。平成 27 年度の参加申し込み者における質問票回収率の維持状況がイベント前後 18 ヶ月間において非申込者と比較し良好であったことも受け、29 年度も実施する方針とした。イベント、ノベルティ、ニュースレターの内容については、調査参加者全員を対象としたアンケート調査への回答に基づき選択している。</p> <p>1. <u>質問票の返送依頼</u></p> <p>質問票回収率の維持状況【表 3】、直近の改善状況【表 4】ともに、平成 29 年度 (②) の値は 28 年度 (①) と比較して改善していない。新しい返送依頼方法を導入後の依頼後回収率(回収数÷返送依頼件数)は、初回抽出した依頼対象群において 52.8%であった。</p> <p>2. <u>参加者コミュニケーション活動</u></p> <p>平成 28 年度の参加申込者における質問票回収率の低減率を非申込者のそれと比較した。イベント前後 18 ヶ月間(平成 27 年 11 月～29 年 4 月)における回収率の低減率は、前者で 4.1%、後者で 4.7%であり、イベントには質問票回収率の低減抑制効果があると判断している。</p>
(A) 改善	<p>1. <u>質問票の返送依頼</u></p> <p>新しい質問票の返送依頼方法を半年間は継続した後で、回収率への影響を定量的に評価する予定である。</p> <p>2. <u>参加者コミュニケーション活動</u></p> <p>イベントが質問票回収率へ与える影響について、平成 29 年度実施予定のイベントについても、定量的な評価を行う予定である。</p>

九州大学サブユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
(指摘事項なし)					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるための PDCA サイクルにおける取組状況					
1. 各センターで 設定した指標	質問票の返送依頼方法別の返送率。				
2. 共通の指標		現参加 者率	質問票回 収率	質問票回収率の 維持状況	質問票回収率 の直近の改善 状況
	①平成 28 年度年 次評価書掲載値	97.0%	88.3%	14.7%	0.762
	②平成 29 年 7 月 時点の値	96.7%	87.4%	6 ヶ月～4 歳半: 15.2% 6 ヶ月～5 歳: 20.0%	0.034
(P) 計画 (D) 実施	<p>H27 年 8 月から開始した新しい取組 (質問票の返送依頼方法の変更、ポスター掲示、3 歳健診ブースでの対面アピール) により、H27 年から 28 年にかけての質問票回収率の直近の改善状況は 0.762 と、全国と比し高い数値であった。そのため H29 年度も原則としてこれまでの方法を継続することとした。しかし H28 年度の現参加者率が 97.0%と全国より低く、回収率を維持しつつ、かつ調査取り止めを減少させるため下記の計画を立案・実施した。</p> <p>・ <u>質問票の返送依頼について</u></p> <p>平成 28 年度は、質問票発送から 5 週間後にハガキ、その 2 週間後に電話、さらに質問票回収が期待できる参加者に対して、発送から 4 ヶ月後に再送付を行っていた。調査取り止めについて、平成 28 年度の全件数 30 件のうち返送依頼の電話時が約半数 (16 件) であったこと、電話時に既に投函済みである例が多数見受けられたことから、早い時期の電話での依頼が参加者の負担になり、取り止めにつながっている可能性が考えられた。そのため、平成 29 年 4 月からは電話のタイミングを 2 週間遅らせて 4 週間後に変更した。さらにハガキについても参加者の目に留まりやすいよう、イラストを入れ、かつ文字を減らしてわかりやすい表現にした。</p>				

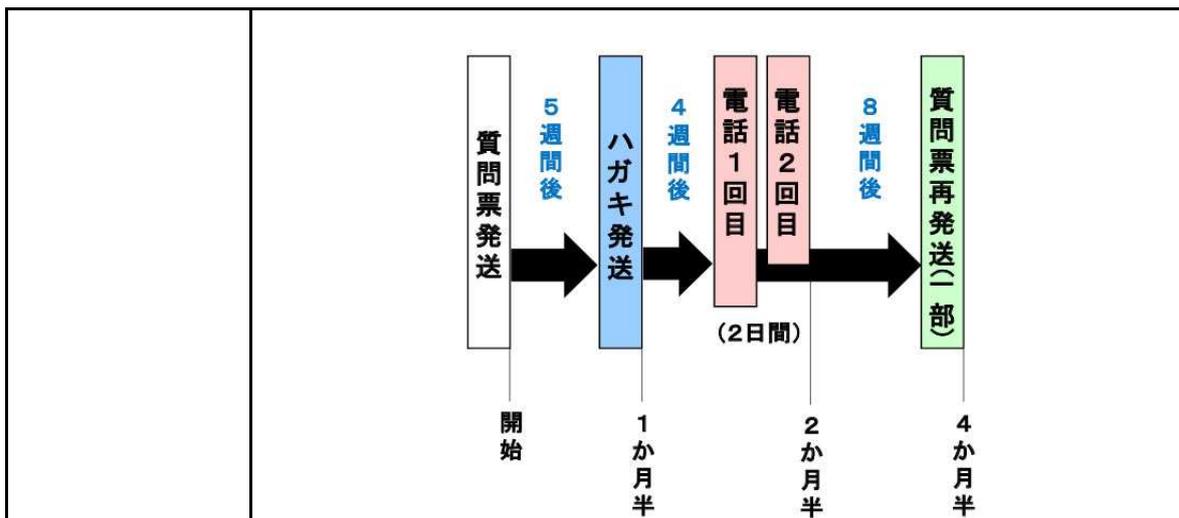


図1 返送依頼フローチャート

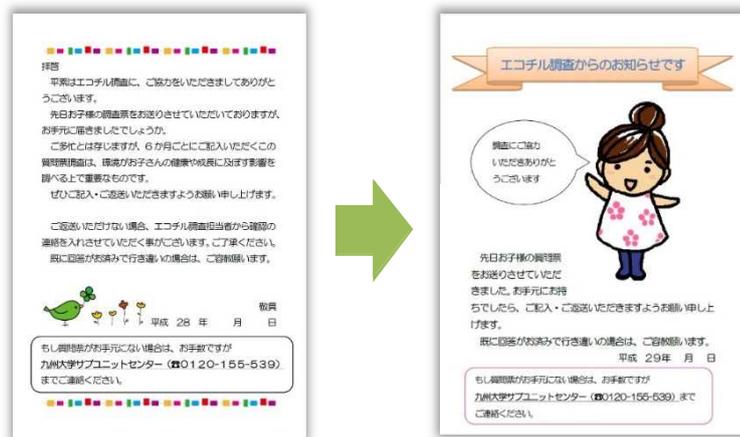


図2 返送依頼ハガキの工夫

(C) 評価

全国的な傾向として、現参加者率・質問票回収率・質問票回収率の維持状況は経時的に減少するため、全国平均との比較（九大サブユニットセンターの数値-全国の数値）を目安とした。現参加者率は全国と比べ、H28年度の評価（①）で-0.3ポイント（以下、p）、H29年7月の評価（②）で-0.2p とほぼ同様で、今回の取組を評価するには更なる時間が必要と思われた。また質問票回収率は①で-0.2p であるのに対し、②で+0.3p と全国平均を上回り、H27年8月からの取組の継続が有効であったと考えた。質問票回収率の維持状況は、①【6ヶ月～4歳】の-0.8p に比べて、②の【6ヶ月～4歳半】が-0.3p と改善しており、回収率の改善を反映していると考えられた。一方、②の【6ヶ月～5歳】は-1.4 と悪化していたが、この時期の5歳児は調査の先頭の約3割に含まれ、3歳質問票送

付開始から約1年後に実施し始めた3歳健診ブースでの対面アピールができておらず、この群にアピールできる機会を設けることが重要と考えられた。

・ 質問票の返送依頼について

電話の時期をハガキ送付から4週間後に変更したこと、およびハガキの内容を変更したことについて、返送率と取り止め数について返送依頼方法別に定量的に評価した。より厳密な評価のため、電話の時期を変更した以降の3ヶ月間（今期：H29年4月～6月）と、同一の参加者の半年前の3ヶ月間のデータ（前期：H28年10～12月）を比較した。

表1 返送依頼方法別返送数

	発送から5週間		ハガキ		電話		質問票再送付		最終返送数
	発送数	返送数	実施数	返送数	実施数	返送数	実施数	返送数	
前期	1834	1063(58.0%)	761	235(12.8%)	525	179(34.1%)	110	52(47.3%)	1529(83.4%)
今期	1825	1058(58.0%)	761	290(15.9%)	469	95(20.3%)	108	43(39.8%)	1486(81.4%)

発送から5週間は特に働きかけを行わないが、前期・今期とも58.0%の返送率であった。この群は質問票を受け取り次第すぐに返送する意欲の高い参加者が主と考えられた。ハガキについて返送率が今期に上昇しているのは、ある程度の時間があれば、電話の有無に関わらず返送してくれる参加者がいることを反映していると考えられた。また電話については、返送率が今期は減少しているが、ハガキのみで返送した参加者の増加が一つの大きな要因であると考えられた。他の要因としては電話の不通があげられ、その率は前期が43.8%であるのに対し後期は49.0%と増加しており、母親の就労等の影響が考えられ、他の手段によるアプローチが必要と思われた。質問票再送付は、前期・今期とも一定の効果を上げていた。最終返送率は、前期が83.4%、今期が81.4%と-2.0p減少しているが、同一の参加者について前期のさらに半年前は85.3%であり、同程度の減少で時間経過によるものと考えた。調査取り止めについては、前期は7件（うち電話時が5件）であったのに対し、今期は5件（うち電話時が4件）であったが、件数が少なく評価が困難であった。今回、返送依頼の方法を変更したことが返送率や取り止め数に与える効果は、まだ期間が短いため十分な検証ができていないため、今後継続しつつ見極めたい。

(A) 改善

1. 就学前健診でのアピール

3歳健診ブースは、エコチル調査への参加意欲に関わらずほぼ全員にアピールでき、返送率改善に非常に有効であった。これを踏まえ、同様の機会を求めてH29年11月に小学校で実施される就学前健診で

エコチル調査のアピールを予定し、現在、教育委員会・校長会等で打ち合わせを重ねている。これについては、上述した3歳健診ブースでの対面アピールから漏れた調査先頭の参加者にもアプローチできることも利点と考えている。特にこの調査先頭の参加者に焦点を絞り、3歳健診ブースを経験した参加者と比較することで効果検証を行う。

2. メールが利用しやすいホームページ作成

これまで参加者との連絡は電話が主な手段であったが、上記の評価の結果、電話の不通率が徐々に上昇していることが判明したため、参加者がメールをより利用しやすいよう、個人情報保護に配慮しつつ、スマートフォン対応も含めホームページを全面改修中である。またこの件については、弊サブユニットセンター作成のニュースレターを用いて、参加者に広く周知する予定である。

3. 粗品の内容の見直し

平成28年度と同様に、返送へのモチベーションを高めるために、新しい質問票を送付する直前のタイミングで参加者に粗品を発送している。これまでどの年齢にも同じ粗品を送付していたが、学童期では調査継続意欲の低下が懸念されるため、H29年度より6歳以降は年齢に応じた粗品を送付することを決定し、手始めとして6歳児には学用品（鉛筆セット）を選択し4月より送付を開始した。

上記の改善点が有効であるかどうかについて、H30年3月を評価時点として、現参加者率・質問票回収率等に加え、電話の不通率・メール利用数を評価項目として設定し検証する。

熊本大学サブユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
(指摘事項なし)					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況					
1. 各センターで 設定した指標	<ul style="list-style-type: none"> ・現参加者率97%台を維持・質問票回収率の低減は5ポイント以内に抑える。 ・各年齢の抽出グループ毎の回収率を、すべて平均回収率以上に引き上げる。 				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成28年度年次評価書掲載値	97.3%	83.7%	18.1%	-0.262
	②平成29年7月時点の値	97.1%	81.2%	21.5%	0.204
(P) 計画 (D) 実施	<p>【計画】 年々回収率が低下してきていることから、スタッフ会議を繰り返し行い、フォローアップにおける参加者へのリマインド方法を全体で見直し、対象者へのアプローチ方法を大幅に変更する計画を立てた。また、広報関係の-effortを高め参加者とのコミュニケーション強化を図ることとした。</p> <p>【実施】 今年度より下記のとおり4点の指標強化対策を開始した。</p> <p><u>1. 質問票の返送依頼方法の変更</u> 3回目の返送依頼についてショートメールから電話1回に変更し不通の場合はショートメール送信とする。前回の質問票提出があるものの今回の質問票提出がない参加者に対しては電話回数を1から3回に増やし手厚くフォローする。</p> <p><u>2. 抽出グループごとのアプローチ</u> 前回の回収率が平均よりも10%以上低い抽出グループ(年齢ごと)と、前回の回収率が前々回よりも7%以上下がっている抽出グループをピックアップし、3回目の返送依頼の電話回数を1から3回に増やす。</p> <p><u>3. 事前案内の送付および送付後の電話掛け</u> 質問票送付前に事前案内を送付し、パーフェクト提出者以外を対象</p>				

	<p>に質問票の記入や謝金の受取りで困っていることはないか確認する。謝金に関して希望があれば電子マネーから金券に変更できることを案内する。</p> <p><u>4. その他</u></p> <p>前回未提出だった方から質問票返送があった場合や、質問票にコメント（例：提出が遅くなりすみません等）を記載していただいた方には、到着後すぐにオリジナルキャラクターの「でこぼんくんハガキ」に手書きにてお礼文を記入し送付した。</p> <p>広報関係は、年1回発行の情報誌に加えて夏にエコチル通信を作成し、情報発信頻度を年2回に増やした。エコチル通信は、封筒に入れて送付するタイプではなく厚紙A4版の1枚ものに変更することで発送にかかるコストを抑え、開封前の処分を未然に防ぐ工夫を行った。</p> <p>また、環境省作成のポスターデータの問合せ先などを熊本大学用の一部修正し、小児科や地域の行政機関・保育園・小学校に掲示していただけるよう作成を行った。イベントに関しては、3地域すべてを対象とした大規模なイベントを中止し、小規模～中規模のものを各調査地域で必ず1回行うように企画した。内容も他ユニットセンターが開催して参加者の評価が高かったものを参考にしており、今年度は2つのユニットセンターで開催実績がある「くぼたまさと人工工作ショー」の第一回目を5月に天草地域で開催した。</p>
(C) 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. リマインドの3回目をショートメールから電話に変更したが、現在のところこの電話での協力取りやめを申し出る参加者はいなかった。引き続き電話がけを行っていくが、協力取りやめにつながらないよう会話内容には十分配慮し、参加率の維持に努める。 2. 事前案内を送付したグループの2ヶ月後の回収率が全体的に前回発送分の回収率より低減傾向にあるなか、回収率が増加しているグループもあり少なからず事前案内の効果があつたと評価する。 3. 第一回目の「くぼたまさと工作ショー」について、応募率は920世帯中57組(6.2%)・参加率93.2%・アンケート回収率98.2%であった。内容に関しても「とても満足90.4%/やや満足9.6%」というアンケート結果を得ており参加者にも非常に好評であったと評価できる。また、質問票の返送状況を参加者毎に確認し、未提出分がある方には受付時にさりげなくお声掛けすることで、直接コミュニケーションを図り質問票返送につながる第一歩が踏めたと考える。イベントでのアンケート結果はいち早く集計して評価を行い、次のイベントに反映

	<p>できるよう反省会で情報共有を図り参加者の声を今後の活動に生かすことができた。</p>
(A) 改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 抽出グループによっては質問票の回収率が大幅に低下していることが把握できたため、抽出グループに応じてアプローチ方法を変え、リマインドを行うこととした。 2. 朝礼時に、改善したリマインド方法を用いて実施したフォローアップ対策の結果を常に報告する。 3. さらなる回収率の底上げを目的として、今夏以降に4点の指標強化対策に加え新たな試み2点を計画している。 <p>【計画 1】 回収率が低下しているグループのなかでも3回目の返送依頼を経て2週間が経過した時点で質問票の提出がない参加者に対し質問票を再送付する。回収率の低い参加者においては封筒開封にさえ至っていないケースが多いことも予想されるため、謝礼の案内やユニットセンターからのメッセージなど目を引きやすい同封物とともに透明封筒で送付することを検討している。</p> <p>【計画 2】 質問票未提出者をリスト化して各調査地域のリサーチコーディネーターと情報共有し、検診会場や小児科などに出向いて声かけを行う。待ち時間などを利用して質問票記入を依頼することにより、少数ながらも確実な回収につなげていきたいと考える。</p>

宮崎大学サブユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組					
(指摘事項なし)					
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるための PDCA サイクルにおける取組状況					
1. 各センターで 設定した指標	質問票回収率の維持向上。				
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況
	①平成 28 年度年次評価書掲載値	97.7%	92.0%	11.4%	0.786
	②平成 29 年 7 月時点の値	97.5%	90.4%	17.4%	-0.599
(P) 計画 (D) 実施	<p>当該サブユニットセンターにおける質問票回収率は、全国平均を上回っているものの経年的に徐々に低下している。平成 28 年度の評価を元に平成 29 年度は質問票回収率低下阻止及び向上に向けて以下の取り組みを計画し実施する。</p> <p>基本的にはこれまで行なってきたことを踏襲することが重要であることをユニット内会議でも確認し、4 歳半質問票回収率が他の期間と比較して低いことから、これについては個別対策を策定することとした。従って平成 29 年度は 1.～3. を踏襲し、4. については早急に対策案を策定する予定である。</p> <p><u>1. 質問票の返送依頼について</u></p> <p>以下のようなスケジュールで質問票の返送依頼を行なう。</p> <p>1) 参加者へ返送を依頼する媒体 ハガキ、ショートメール、電話</p> <p>2) 質問票が発送されてから返送を依頼するまでの期間や頻度</p> <p>1 回目：質問票が送付されてから 4 週間後にハガキを送信 (質問票は、参加者へ届いてから 2 週間を目安に記入をお願いしていることから、その後 2 週間の期間を設けている)</p> <p>2 回目：1 回目の返送依頼より 2 週間後にショートメールを送信 (メ切を設けず返送の依頼のみ)</p> <p>3 回目：2 回目の返送依頼より 1 週間後にショートメールを送信 (送信日より 1 週間後のメ切日を記載)</p> <p>4 回目：3 回目の返送依頼より 1 週間後に電話又はハガキ</p>				

	<p>(電話を2回行い、繋がらない場合にハガキにメ切を記載して送付)</p> <p>※メ切の設定は、3～4回目の依頼時に記載することにより、強く返送を促していることが感じ取れるようにしている。</p> <p><u>2. 3歳半健診(市役所)で行っている声かけについて</u></p> <p>調査対象地区スタッフが、3歳半健診時に、調査対象者に声をかけ、質問票の送付を促す。</p> <p><u>3. 各種イベント開催</u></p> <p>H29.6 どんだけ健康会ブース出展 H29.10 のぼりざるフェスタブース出展(予定) H29.11 ハッピーフェスタ2017(予定)</p> <p><u>4. 4歳半質問票についての取組</u></p> <p>この期間だけ回収率が低い理由が明確でないことから、現在原因解明を行なっている。</p>
(C) 評価	<p>29年度途中であることから明確な評価は難しいが、質問票の回収率は、現在も全期間平均90.4%と全国平均の87.0%を上回っており、調査全体として、これまでの取組は効果があったと見ている。特に、3歳半健診時での声かけの効果は高く、3歳半質問票の回収率は今も90%台を維持している。以下に対策別効果を示す。</p> <p><u>1. 質問票の返送依頼について</u></p> <p>参加者の心情やスタッフの業務量をみると、期間や頻度は適切であると考えている。直接話す方が良いという感じもするが、明らかに不快感を示す場合もあることから、ハガキ及びショートメールを活用することは適切と感じている。電話に関しては多くは携帯電話にかけることが多く、着信履歴が残ることから2回までとしている。これについても参加者への心情を考慮すると適切と考える。一方引越しや質問票を紛失した旨の申し出が電話連絡時に多くみられることから、全てハガキ及びショートメールにするのではなく、電話を活用し、直接参加者と話すことも有用と思われる。</p> <p><u>2. 3歳半健診(市役所)で行っている声かけ</u></p> <p>3歳半質問票の回収率は依然90%台を維持しており、対面での声かけは非常に効果的であると評価している。</p> <p><u>3. 各種イベント開催</u></p>

	<p>今年度は予算の関係上イベントは3つのみ開催予定である。すでに行われた「どんだけ健康会」では多くの参加者がブースを訪れており、費用対効果の点でも有用と思われる。</p> <p><u>4. 4歳半質問票についての取組</u></p> <p>色々検討したが明確な理由がわからず、対策策定に苦慮している。</p>
(A) 改善	<p>当該ユニットセンターに関しては、質問票回収率は全国平均以上であり、これまで行なってきた対策はそれなりの効果があったと考えている。しかし、より効果的な対策とするため以下のような改善を行う。</p> <p><u>1. 質問票の返送依頼について</u></p> <p>返送依頼が遅くなればなる程、回収率が悪くなる傾向があるため、決められた期日に依頼作業を行うように改善する。</p> <p><u>2. 3歳半健診（市役所）で行っている声かけ</u></p> <p>質問票回収率向上に有効であることから、従来通り行う予定である。質問票のお願いばかりでなく、声かけ時に積極的に会話を行い、信頼関係構築及び、会話の中から質問票回収率低下の原因を見つけていく努力をする。</p> <p><u>3. 各種イベント開催</u></p> <p>イベント開催は、開催時のアンケートで、楽しみにしている参加者が多いこと、また応募も多いことから、調査全体への効果はあると考えている。しかし参加を希望する人とそうでない人の偏りが見られることから、公平性を保ちながら、あまり参加してもらえない方にも参加してもらうために応募方法等を検討する。</p> <p><u>4. 4歳半質問票について</u></p> <p>理由を明確にして早急に対策を策定する。</p> <p><u>5. その他の改善策</u></p> <p>上記以外にも質問票回収率低下阻止及び向上のため、以下のような対策を考えている。</p> <p>①参加者と対面で会話し、信頼関係を構築することが質問票回収率向上に有効であることは3歳半健診時の声かけでも明らかであることから、イベントを利用しこのような関係が築けないか検討する。</p> <p>②4歳半質問票回収率の低下についてはその原因を探り対策する。</p>

琉球大学サブユニットセンター

エコチル調査ルールの遵守及び管理状況に関する取組																							
(指摘事項なし)																							
参加者のフォローアップ状況を維持・向上させるためのPDCAサイクルにおける取組状況																							
1. 各センターで 設定した指標	返送依頼方法別の質問票回収状況。																						
2. 共通の指標		現参加者率	質問票回収率	質問票回収率の維持状況	質問票回収率の直近の改善状況																		
	①平成28年度年次評価書掲載値	96.6%	86.3%	21.5%	0.406																		
	②平成29年7月時点の値	95.9%	83.7%	29.2%	0.212																		
(P) 計画 (D) 実施	<p>1. <u>質問票の返送依頼時期と方法</u></p> <p>昨年度に質問票の返送依頼時期と方法について変更を行った。他のユニットセンターと比べ、時期については早い設定となっているが、参加者からはリマnderの役割になって良いとの意見もあったので、返送依頼時期と方法について変更せずに実施した。</p> <p>① 質問票郵送から3週間後にメール ② 1回目のメールより2週間後にメール ③ 2回目のメールより2週間後にハガキ ④ ハガキ投函の10日後に電話 (3回)</p> <p>表1 全体における回収率と返送依頼方法別の回収率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>返送依頼なし</th> <th>①メール</th> <th>②メール</th> <th>③ハガキ</th> <th>④電話</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収率 (全体)</td> <td>42.9%</td> <td>22.2%</td> <td>5.3%</td> <td>6.1%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>回収率 (返送依頼別)</td> <td>—</td> <td>40.2%</td> <td>22.7%</td> <td>29.5%</td> <td>20.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. <u>連絡がどうしても取れない参加者に対する対策</u></p> <p>①②③④の対応を行っても連絡がどうしても取れない参加者 (電話使用不可・連絡先がない) へは戸別訪問を実施している。</p>						返送依頼なし	①メール	②メール	③ハガキ	④電話	回収率 (全体)	42.9%	22.2%	5.3%	6.1%	0.9%	回収率 (返送依頼別)	—	40.2%	22.7%	29.5%	20.2%
	返送依頼なし	①メール	②メール	③ハガキ	④電話																		
回収率 (全体)	42.9%	22.2%	5.3%	6.1%	0.9%																		
回収率 (返送依頼別)	—	40.2%	22.7%	29.5%	20.2%																		

	<p>表2 戸別訪問による回収率</p> <table border="1" data-bbox="507 286 952 533"> <thead> <tr> <th></th> <th>⑤戸別訪問</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収率 (全体)</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>回収率 (返送依頼別)</td> <td>17.9%</td> </tr> </tbody> </table>		⑤戸別訪問	回収率 (全体)	0.1%	回収率 (返送依頼別)	17.9%
	⑤戸別訪問						
回収率 (全体)	0.1%						
回収率 (返送依頼別)	17.9%						
(C) 評価	<p><u>1. 質問票の返送依頼時期と方法</u></p> <p>1) 総合的な見解 質問票回収率、質問票回収率の維持状況が全国平均を下回っているため、回収率の低下に歯止めをかけるような働きかけを行ってきた。その結果、質問票回収率の直近の改善状況はプラスで推移しており、これまで実施した施策に一定の効果が表れてきた印象もあるが十分ではない。</p> <p>2) 返送依頼時期の妥当性 返送依頼別の返送率は、質問票郵送から3週間後の①メール送信の後が最も高い。対象地域の県民性を考慮すると前述の参加者からの声の通りリマインダーの役割を果たしており妥当と考えられた。</p> <p>3) 返送依頼方法の妥当性 電話での返送依頼は参加者の反応から負担感が大きいことが考えられるため、あらかじめメールやハガキでの返送依頼を行ったあとに実施している。</p> <p><u>2. 連絡がどうしても取れない参加者に対する対策</u> 昨年度 (H28年3月～8月) は戸別訪問に好意的な印象を持つ参加者が少なかったため、訪問後の協力取りやめに発展しないか懸念していたが、現評価時点で実際に協力取りやめ手続きを行う参加者はいなかった。また、直近10件 (H28年11月～H29年8月) では、戸別訪問を通じて有用な情報 (電話番号の確認5件・家庭状況の一部が分かった5件) を得ることができ参加者とのコミュニケーション活動としての有用性を認識できた。</p>						
(A) 改善	<p>● 来期 (平成29年10月～平成30年3月) に向けた改善事項</p> <p><u>1. 質問票の返送依頼時期と方法</u></p> <p>1) 検証結果から現在の返送依頼時期と方法は妥当と考えるため、来期も従来通りとする。但し、④ハガキ投函の10日後に電話 (3回) については、3回の電話を1日おきに行っているが、参加者に電話に出て</p>						

	<p>もらいやすくするように AM・PM・翌日の AM のパターンに変更することとする。</p> <p>2) 粗品配布について、サブユニットセンター独自のアンケートより参加者の 89%が「質問票返送後の記念品（お誕生日プレゼントなど）配布は質問票返送の意欲を高める」と回答したことから、来期も従来通り継続することとする。</p> <p><u>2. 連絡がどうしても取れない参加者に対する対策</u></p> <p>戸別訪問は参加者とのコミュニケーション活動としての有用であるため来期も従来通り継続するが、かかるマンパワーと質問票回収率について費用対効果の検証を行う。</p> <p><u>3. 次回の評価</u></p> <p>調査地域が狭く参加者とのコミュニケーションが図りやすい環境であるため、返送依頼方法を工夫し質問票回収率の維持に努める。</p>
--	---